

# みやま市当初予算資料

※なお、予算資料において、便宜上「平成〇〇年度」と表記しております。

## 目 次

---

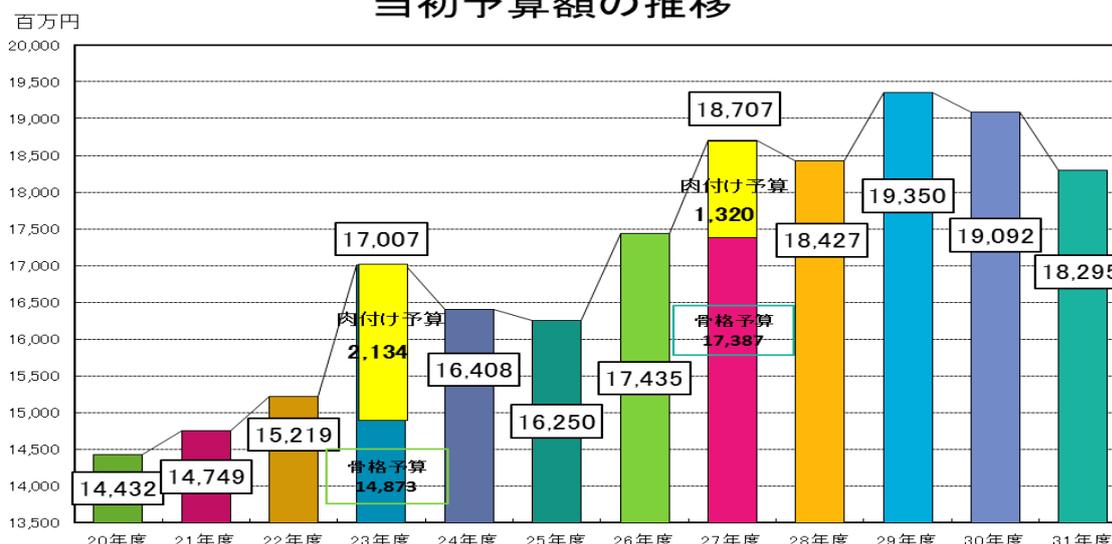
平成31年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	13
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	14
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	15
<hr/>	
4 人件費の状況	16
<hr/>	
5 市税の状況	17
<hr/>	
6 歳出予算事業別主要事業	18
<hr/>	

## 平成 31 年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

### 1 「天の利」「地の利」「人の利」を活かした三本の矢によるまちづくり予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など克服すべき課題が山積している本市では、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちを目指し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による具体的な施策を推進しています。中でもバイオマスセンターや新ごみ処理施設、公営住宅などの生活関連社会資本の整備は、定住促進に不可欠なものとして、積極的に投資を行ってきました。平成31年度予算は、これらの政策を引き続き推進するとともに、第2次みやま市総合計画や次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等により、今後のみやま市を描くためのメリハリ型予算としています。第3次行政改革大綱による効率的・効果的な行財政運営に努めつつ、これまでに築かれてきたまちの財産である「天の利」「地の利」「人の利」を活かし、三本の矢によるまちづくりを進めていきます。

### 当初予算額の推移



### 2 当初予算の規模 182億9,500万円

前年度比較：△7億9,700万円、4.2%減

平成31年度当初予算のハード事業では、最終処分地の2期工事を着工するほか、新火葬施設や新ごみ処理施設に係る建設負担金など環境衛生関連施設への予算を重点的に配分しています。また、下楠田団地の建替えやJR渡瀬駅前周辺整備、瀬高駅・八幡1号線街路整備など、生活関連社会資本の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、第3子以降給食費半額助成制度を新たに行うほか、子ども医療の公費助成（中学校3年生まで）や放課後児童クラブの充実、中学校35人制による少人数教育など、総合的な子育て支援の充実を図るとともに、コミュニティバスの利便性向上や九州オルレみやま・清水コースへの誘客など、定住対策や観光振興に重点的に取り組むこととしています。

### 3 歳入歳出の概要

#### 【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の増が見込まれ 1.7%の増、法人市民税は法人税割額の減により 15.1%の減となる見込みです。また、固定資産税は、家屋分は減少するものの土地分の増により、0.1%の増収となる見込みです。このほか、たばこ税が税率改正等により 14.2%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 3,067 万円 (+0.9%) 増の 36 億 1,536 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が事業費補正の減少や合併算定替の段階的縮減による影響で、2.5%減の 47 億 7,000 万円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、3.9%減の 51 億 4,000 万円（前年度 53 億 4,700 万円）と見込んでいます。

#### 【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、職員数増による給与の増や地域おこし協力隊の報酬増などにより、1.8%の増となっています。扶助費は、保育所運営委託料や障害福祉サービス費の増により、1.8%の増となっています。また、公債費は、まいピア高田建設事業や庁舎整備事業の償還が終了したため、5.9%の減となっています。

次に、普通建設事業費は、バイオマスセンター建設事業の皆減や総合市民センター建設費を当初予算に計上していないことなどから、37.9%の大幅減となっています。また物件費は、ごみ収集運搬委託料やバイオマスセンター管理委託料の増加などにより、10.6%増となっています。さらに補助費等は、有明生活環境施設組合負担金の大幅増により、25.6%の増加となっています。繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金や公共下水道事業特別会計繰出金の減により、0.3%の減となっています。

また、予算を目的別に見ると、バイオマスセンター建設工事費の減により衛生費が 6.8%のマイナスとなっているほか、総合市民センター建設事業の減により、総務費が 17.0%減となっています。

#### ■一般職職員数の推移

(単位：人)

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
職員数	394 (2)	386 (3)	381 (7)	378 (11)	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。( )は再任用職員数

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	8,902,951	8,847,941	55,010	0.6
人件費	3,417,057	3,356,615	60,442	1.8
扶助費	4,199,300	4,123,579	75,721	1.8
公債費	1,286,594	1,367,747	△ 81,153	△ 5.9
物件費	2,460,423	2,225,074	235,349	10.6
補助費等	1,636,974	1,302,949	334,025	25.6
維持補修費	133,499	129,151	4,348	3.4
繰出金	2,460,134	2,466,430	△ 6,296	△ 0.3
普通建設事業費	2,366,312	3,808,955	△ 1,442,643	△ 37.9
その他	334,707	311,500	23,207	7.5
合計	18,295,000	19,092,000	△ 797,000	△ 4.2

#### 4 市債と基金残高の状況

##### (1) 市債

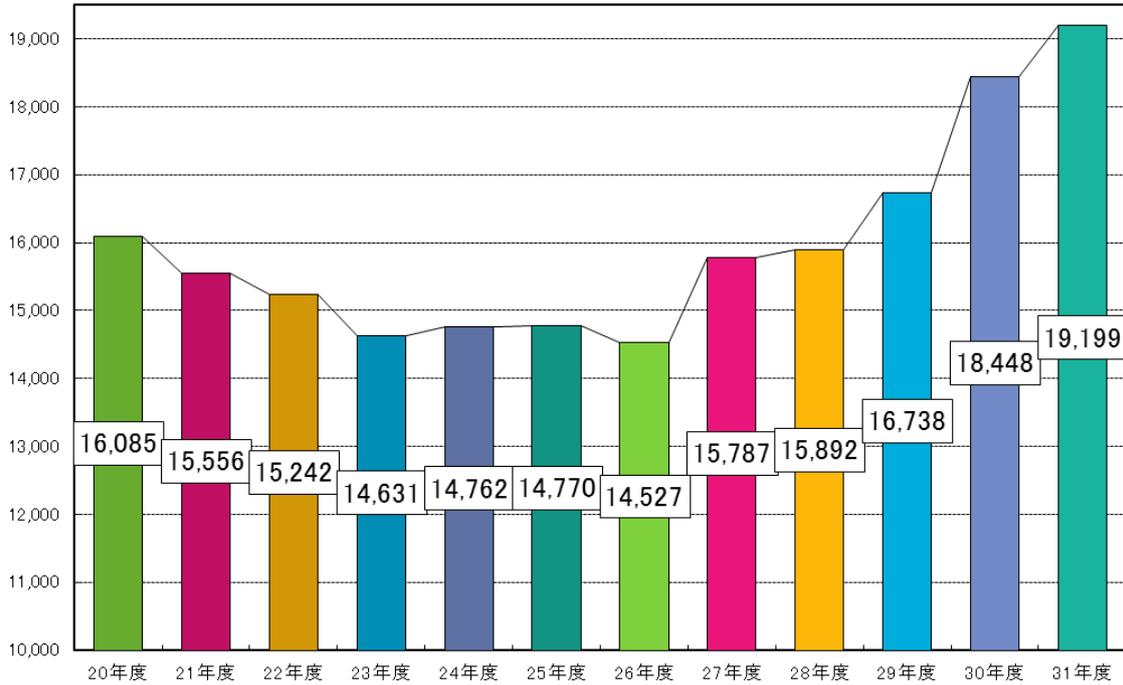
市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を3億7,000万円(対前年度比△19.0%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、新ごみ処理施設整備事業や新火葬場整備事業などで11億5,340万円(対前年度比△41.3%)としています。また、緊急防災・減災事業債として、防災行政情報通信設備整備事業や消防ポンプ車を予定し、2,900万円としています。全体では、19億4,860万円(対前年度比△29.5%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、191億9,900万円(対前年度比+7億5,100万円、+4.1%)となる見込みです。

##### (2) 基金

基金残高は、合併後の経費節減や基金の積み増しの取り組みから、年々増加傾向でしたが、財政調整基金を11億5,000万円、減債基金を1億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は82億7,600万円となる見込みです。このため前年度と比べると12億2,900万円の減となる見込みです。

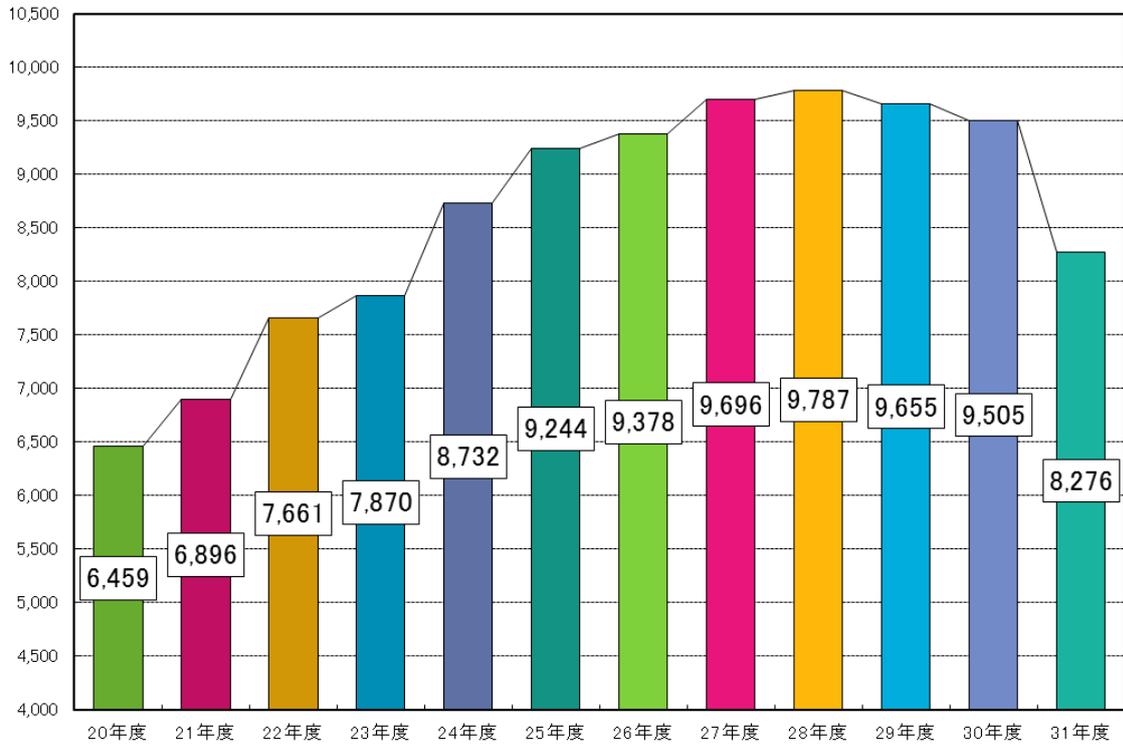
## 一般会計市債残高の推移

百万円



## 基金残高の推移

百万円



注：平成 29 年度までは決算、30 年度は見込み、31 年度は当初予算。

## 5 平成31年度当初予算の主な「新規事業・拡充事業」等

(単位未満四捨五入)

### (1) 地方創生による自立したまちづくり

事業名	金額	内容
地方創生未来会議委員報償費 【新規】	43万円	青年会議所やJ A、商工会、漁協など各種団体の30歳から40歳代を中心に、地方創生未来会議を立ち上げ、自治体SDGsの提言を行う。
まち・ひと・しごと総合戦略策定支援業務委託料	700万円	現行の総合戦略を検証したうえで、平成32年度から5ヶ年の第2次総合戦略を策定する。
第3子以降出産祝金	500万円	子育て世帯を支援するため、第3子以降の子どもの出産祝金10万円を支給する。
子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	1,200万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅の家賃の1/2(上限20,000円)を1年間助成する。市内居住者も補助対象としている。
出会い・結婚サポート事業補助金【新規】	30万円	出会いの場を創出する事業等を行う団体に対し、補助率4/5(上限10万円)の助成を行う。
奨学金返済助成金	180万円	市内に居住し、地元で就職や起業をする若者を対象に、貸与を受けている奨学金の一部返済助成を行い、定住を図る(上限15,000円/月)。
奨学金給付金	252万円	経済的理由などで、高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金(10,000円/月)を給付する。
第3子以降給食費助成費 【新規】	1,109万円	第3子以降となる児童生徒への給食費半額補助を行い、子育て世帯の経済的軽減を図り、子どもを安心して産み育てられる環境整備を行う。

### (2) みやまの良さを活かしたまちづくり

事業名	金額	内容
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	2,519万円	米・麦・大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械の導入を支援する。

担い手づくり総合支援事業補助金【新規】	999 万円	地域の水田農業の担い手である農事組合法人などに、国庫補助制度を活用して、大型機械導入の推進を図る。
農業次世代人材投資資金補助金	3,000 万円	農業を新たに始める人を支援する。新規就労者に対し、最長5年間、年間150万円（夫婦の場合は225万円）を上限に助成する。
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	9,367 万円	生産組合や認定農家へ戦略作物の振興など園芸農業を育成するため、施設設備に対し助成する。
特産品実証補助金【新規】	20 万円	本市における新たな特産品の実証実験を行うための補助金。
6次化商品開発委託料【新規】	90 万円	旧山川南部小学校の食品加工室を活用し、新たな6次化商品の開発を行う。
農産物販売力強化対策費【拡充】	538 万円	各種イベントでのみやま野菜PRや宣伝トラック事業など、知名度アップやブランド価値の向上を図る。新たに、なす・セロリの出荷用ダンボールに「くすっぴー」を印刷し、PRをする。
有害鳥獣緊急駆除謝礼【拡充】	170 万円	イノシシ等を緊急駆除する際の謝礼。ワナによる駆除（1基あたり20,000円）に加え、新たに1頭あたり2,000円の駆除謝礼を行う。
道の駅駐車場新設工事費【新規】	670 万円	道の駅みやまの混雑解消を図るため、西側に駐車場整備を行う（約30台分）。
水産業振興対策事業費補助金【拡充】	632 万円	共同荷捌場の改修事業や赤水対策事業など海苔養殖業活性化のための支援を行う。
地域おこし協力隊報酬【拡充】	1,095 万円	地域外の人材の誘致や定住を推進するため、地域おこし協力隊を5名配置する（商工観光課1名、環境衛生課1名、農林水産課3名）。
工業団地実施設計等委託料【新規】	1,328 万円	農村産業法による工業団地造成に向け、実施設計等を行う（2ヵ年事業）。

工業団地埋蔵文化財発掘調査事業【新規】	3,209万円	工業団地造成に向け、埋蔵文化財発掘調査を行う。
商店街活性化事業補助金	180万円	中心市街地活性化基本計画の策定に向け、商工会と連携し、次世代のまちづくりを担う人材育成、ワークショップ等を行う。
創業支援事業補助金【拡充】	140万円	一部補助要件を緩和し、創業を目指す新規創業者や新事業展開を行う事業者に対し、立ち上げ費用の一部を助成する。
SNSを利用したPR事業委託料【新規】	200万円	更なる市のPRを図るため、SNSを活用したフォトコンテスト、インスタスポットマップの制作等を行う。
着地型観光運営事業委託料	240万円	着地型観光を推進するため、イベント事業やモニターツアー事業等を委託する。
オルレイベント・維持管理等委託料	216万円	九州オルレ「みやま・清水山コース」の各種イベントや維持管理等を地元協議会へ委託する。

### (3) やさしさあふれるまちづくり

事業名	金額	内容
母子包括支援専門員報酬【新規】	264万円	妊娠・出産・子育てについての総合的相談支援を行うため、母子包括支援専門員を配置する。
子ども・子育て支援計画策定委託料	450万円	平成32年度から5年間の指針となる、第2期子ども・子育て支援計画を策定する。
子ども家庭支援員報酬【拡充】	528万円	相談件数の増加に対応するため、支援体制を充実し、いじめや不登校など子育て全般の相談に対処する。
子ども医療費	1億2,205万円	乳幼児から中学校3年生までの医療費の一部を支給し、子育て世代の経済的負担を軽減する。

放課後児童クラブ運営委託料	9,007 万円	小学校 1 年生から 6 年生までの児童を対象に、放課後児童クラブの運営を一般社団法人へ委託する。
放課後児童クラブ施設整備工事費【新規】	3,840 万円	南放課後児童クラブを整備し、対象児童数に対応した面積を確保する。
病児・病後児保育事業委託料	759 万円	保護者が就労のため看護できない病児・病後児を一時的に保育する。
保育所運営委託料	9 億 2,726 万円	保育士の処遇改善等による公定価格の増など保育所運営の充実を図る。
施設型給付費	4 億 9,514 万円	子ども・子育て支援新制度により幼稚園から認定こども園に移行した施設に対する給付費。
保育所等整備事業費補助金	2,451 万円	浜田保育園園舎大規模修繕工事に対し助成する。
健康づくりポイント事業【新規】	117 万円	健康づくりの動機づけやきっかけづくりのため、健康事業等への参加に応じ、ポイントを付与し、一定のポイントを集めた方に対し記念品を贈る。
不妊治療費助成金	125 万円	県の特定不妊治療支援事業による助成の決定を受けた方に対し、1 回あたり 5 万円を限度として、助成する。
高齢者運転免許証自主返納助成金	980 万円	高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納を支援する。年齢 70 歳以上の方に年 3 万円を 2 年間助成する。
障害福祉サービス費	8 億 4,363 万円	障害者に対し様々なサービスを提供する。就労支援事業等の充実を図る。
生活困窮者自立支援事業費	1,030 万円	生活困窮者の自立相談及び家計改善支援の更なる充実を図る。
スクールソーシャルワーカー報酬	314 万円	学校での様々な課題に対して、各関係機関と連携し社会福祉等の専門的知識を用いて支援するスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置する。

コミュニティスクール委員謝礼【拡充】	252 万円	学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む体制づくりを行う。小学校 10 校、中学校 4 校で実施する。
学校再編推進事業費	1,406 万円	第 2 グループの上庄、下庄、本郷小学校の 3 校統合に向け、スクールバス購入等を行う。
英語教育支援講師報酬（小学校）【拡充】	661 万円	小学校の外国語科の新設に向け、日本人英語講師に加えて外国人講師を配置する。
中学校 35 人学級推進費	2,961 万円	確かな学力を育み、学校での諸課題に対処するため、中学校 4 校を 35 人学級編制とし、市費の常勤講師を雇用する。
地域コーディネーター報償費【拡充】	682 万円	学校と地域が効果的に連携し、地域人材の生きがいづくりや地域活性化を図るため、地域コーディネーターを配置する。
学習支援報償費【拡充】	85 万円	生きがいづくりの一環として、地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う（小学校 5 校、中学校 1 校の予定）。
市史編さん等委託料	2,246 万円	通史編（近世・近代・現代・民俗）を刊行する。
柳川・みやまオリパラ事前キャンプ連絡協議会負担金【新規】	400 万円	柳川市と共同により、オセアニア諸国オリンピック団の事前キャンプ受け入れ及び国際交流を図る。

#### （４）安心・安全で暮しやすいまちづくり

事業名	金額	内容
福岡県総合防災訓練事業【新規】	119 万円	福岡県、広川町と共同による防災訓練を開催し、住民の災害時における連携、防災技術の向上を図る。
職員参集システム使用料【新規】	13 万円	災害発生の際、迅速に対策を執れる体制づくりを構築する。
災害用備蓄品【拡充】	150 万円	避難者用の食糧備蓄品（パン、ご飯、飲料水など）を購入し、災害への対応を充実する。

県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金	1,042 万円	運用開始より 15 年以上経過し、大容量化に対応できないシステムを再整備する。平成 29 年度から 31 年度の 3 カ年事業（本所及び消防本部）。
防犯灯設置補助金	500 万円	防犯目的による照明灯の設置費用助成を行い、行政区の負担軽減を図る。
自主防災組織設立支援事業補助金	200 万円	自主防災組織 10 団体を育成することを目指す。1 団体 20 万円の設立補助金。
コミュニティバス運行委託料	3,080 万円	平成 30 年 3 月より運行開始したコミュニティバスの運行委託料（9 路線）。利便性向上に努める。
老朽危険家屋等除却促進補助金	900 万円	一定基準の老朽化した空家等の解体に対し助成する。対象工事費の 1/2 で上限 45 万円。
有明生活環境施設組合負担金 （火葬施設建設負担金）【拡充】	4 億 8,426 万円	柳川市と共同で実施している新火葬施設についての負担金。平成 32 年 4 月の稼働を目指す。
有明生活環境施設組合負担金 （ごみ処理施設建設負担金）【拡充】	1 億 3,405 万円	柳川市と共同で実施している新ごみ処理施設についての負担金。平成 34 年度稼働を目指す。総事業費約 121.5 億円。
新火葬場道路整備等整備工事費	9,000 万円	過疎対策事業債を活用し、新火葬施設の周辺道路整備を行う。
埋立処分地整備工事費【新規】	1 億 1,946 万円	平成 31～32 年度で第 2 期埋立処分地整備工事を行う。総工事費約 4 億円。
ため池ハザードマップ作成委託料【新規】	1,000 万円	防災重点ため池に選定された「ため池」のうち、5ヶ所のハザードマップ作成を行う。
J R 渡瀬駅前整備工事費	7,000 万円	J R 渡瀬駅前に、一時駐車場及びトイレの整備を行う。
社会資本整備総合交付金事業費	4,500 万円	坂田・竹飯線の測量や尾野・河原内線の改良工事を行う。
過疎対策道路整備事業費	1 億 110 万円	尾野・泰仙寺線や下楠田・今福バイパス等の過疎対策道路整備を行う。

測量設計委託料（街路） 【新規】	800 万円	瀬高駅・八幡 1 号線のバリアフリー化に向けた測量設計を行う。
上庄雨水ポンプ場設備改修工事費	1 億 3,100 万円	老朽化した上庄雨水ポンプ場の改修工事を行う。平成 31 年度で改修完了予定。
下庄雨水ポンプ場ストックマネジメント策定委託料【新規】	2,000 万円	下庄雨水ポンプ場は昭和 55 年度に供用開始であり、設備改修が必要であることから、ストックマネジメント策定を行う。
橋梁長寿命化計画策定委託料	1,600 万円	本市の全橋 1,065 橋の長寿命化計画を策定する（平成 32 年度からの 5 ヶ年計画）。
下楠田団地建設工事費	4 億 3,800 万円	下楠田団地の老朽化に伴い、現在の下楠田団地用地に 3 棟（30 戸）を建設する（RC 造 2F 建）。平成 31 年度完成予定。
ブロック塀等撤去費補助金 【新規】	55 万円	地震時のブロック塀による事故に対応するため、個人所有のブロック塀撤去に対し、一部助成する。
消防団車両購入費	2,084 万円	水上第 2 分団消防ポンプ車が老朽化しているため、新規購入を行う。

#### （５）市民協働によるまちづくり

事業名	金額	内容
市民協働まちづくり事業補助金	210 万円	市民協働のまちづくりを行う団体に対し、補助率 4/5 で上限 30 万円を助成する。
バイオマスセンター管理費	1 億 4,734 万円	資源循環型社会のまちづくりを目指し本格稼働したバイオマスセンターの管理費。地域おこし協力隊と連携し、食品加工室やカフェ、シェアオフィスの充実を図る。
蓄電池設置補助金【新規】	200 万円	蓄電池設置を行う個人に対し費用の一部を助成する（1kw あたり 30,000 円・上限 200,000 円）。

パワーコンディショナー買替補助金【新規】	125 万円	パワーコンディショナー買換え費用の一部を助成し、エネルギー地産地消の取組みを加速化させる（1kwあたり 10,000 円・上限 50,000 円）。
交流事業旅費【新規】	130 万円	エネルギー地産地消の取組みで交流のあるドイツのラインフンスリュック郡との国際交流事業を行う。
低炭素な地域づくりモデル形成事業委託料【新規】	100 万円	地産地消の取組みを更に推進し、再生可能エネルギーの普及を図るため、学術的・専門的に調査、研究を行う（環境省関連の助成事業を活用）。

#### （6）効率的かつ効果的な行政運営

事業名	金額	内容
ふるさと納税報償費	4,500 万円	ポータルサイトの追加やインターネット広告等により、ふるさと納税の拡充を図る（1.5 億円を目標とする）。
ふるさと納税業務支援手数料【新規】	1,046 万円	ふるさと納税の寄附額拡大を図るため、商品PRや商品開発等を行うための業者代行手数料。
コンビニ交付サービス負担金	230 万円	平成 31 年 2 月より各種証明書のコンビニ交付サービスを導入しており、利用者の利便性向上及びマイナンバー普及を図る。
まちづくり振興基金積立金	1 億 5,159 万円	ふるさと納税の寄附金をまちづくり振興基金に積立てる。
個別施設計画策定業務委託料【新規】	660 万円	公共施設等管理計画に基づき、施設ごとにより具体的な管理方針を示すため、個別施設計画を策定する。
学校長寿命化計画策定委託料【新規】	496 万円	学校の校舎等については、老朽化がかなり進んでおり、今後の改修目標を定め財政の平準化を図るため、長寿命化計画を策定する。

# 1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	平成31年度	平成30年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	18,295,000	19,092,000	△ 797,000	△ 4.2	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,435,827	5,436,745	△ 918	0.0	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	670,835	661,816	9,019	1.4	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	5,051,762	4,974,217	77,545	1.6	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	公共下水道事業特別会計	415,950	435,408	△ 19,458	△ 4.5	公共下水道事業及び矢部川流域下水道事業の整備、維持管理、使用料徴収などの経費
	農業集落排水事業特別会計	58,154	57,027	1,127	2.0	瀬高町広瀬小田地区の農業集落排水処理施設の管理、使用料徴収などの経費
	生活排水処理事業特別会計	512,878	499,611	13,267	2.7	浄化槽市町村整備推進事業に要する経費（旧高田町、山川町の全域及び瀬高町の下水道計画区域以外の区域）
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
	小計	12,145,409	12,064,827	80,582	0.7	
合計	30,440,409	31,156,827	△ 716,418	△ 2.3		

## 2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円)

款	款名	平成31年度 歳入予算額	平成30年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,615,363	3,584,692	30,671	0.9
2	地方譲与税	207,000	218,000	△ 11,000	△ 5.0
3	利子割交付金	6,000	5,000	1,000	20.0
4	配当割交付金	15,000	10,000	5,000	50.0
5	株式等譲渡所得割交付金	15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3
6	地方消費税交付金	639,000	624,000	15,000	2.4
7	ゴルフ場利用税交付金	11,000	13,000	△ 2,000	△ 15.4
8	自動車取得税等交付金	70,000	88,000	△ 18,000	△ 20.5
9	地方特例交付金	18,000	16,000	2,000	12.5
10	地方交付税	5,270,000	5,390,000	△ 120,000	△ 2.2
11	交通安全対策特別交付金	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5
12	分担金及び負担金	178,288	174,029	4,259	2.4
13	使用料及び手数料	259,561	242,628	16,933	7.0
14	国庫支出金	2,507,896	2,642,704	△ 134,808	△ 5.1
15	県支出金	1,586,072	1,559,565	26,507	1.7
16	財産収入	43,613	45,441	△ 1,828	△ 4.0
17	寄附金	151,004	150,904	100	0.1
18	繰入金	1,393,105	1,233,055	160,050	13.0
19	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
20	諸収入	253,498	208,282	45,216	21.7
21	市債	1,948,600	2,762,700	△ 814,100	△ 29.5
	合計	18,295,000	19,092,000	△ 797,000	△ 4.2

款	款名	平成31年度 歳出予算額	平成30年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	186,237	192,976	△ 6,739	△ 3.5
2	総務費	1,836,383	2,213,096	△ 376,713	△ 17.0
3	民生費	7,004,521	7,057,445	△ 52,924	△ 0.7
4	衛生費	2,233,966	2,396,671	△ 162,705	△ 6.8
5	労働費	11,051	11,384	△ 333	△ 2.9
6	農林水産業費	1,204,440	1,193,374	11,066	0.9
7	商工費	277,202	274,263	2,939	1.1
8	土木費	1,843,084	1,967,063	△ 123,979	△ 6.3
9	消防費	725,136	796,479	△ 71,343	△ 9.0
10	教育費	1,651,818	1,586,934	64,884	4.1
11	災害復旧費	4,567	4,567	0	0.0
12	公債費	1,286,594	1,367,747	△ 81,153	△ 5.9
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
参考					
	自主財源比率	32.8	30.1	2.7	9.0
	依存財源比率	67.2	69.9	△ 2.7	△ 3.9
	合計	18,295,000	19,092,000	△ 797,000	△ 4.2

### 3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分		平成31年度 歳出予算額	平成30年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1	人件費	3,417,057	3,356,615	60,442	1.8	
2	物件費	2,460,423	2,225,074	235,349	10.6	
3	維持補修費	133,499	129,151	4,348	3.4	
4	扶助費	4,199,300	4,123,579	75,721	1.8	
5	補助費等	1,636,974	1,302,949	334,025	25.6	
6	公債費	1,286,594	1,367,747	△ 81,153	△ 5.9	
7	積立金	164,439	164,532	△ 93	△ 0.1	
8	投資及び出資金	35,700	12,400	23,300	187.9	
9	貸付金	100,001	100,001	0	0.0	
10	繰出金	2,460,134	2,466,430	△ 6,296	△ 0.3	
11	普通建設事業費	2,366,312	3,808,955	△ 1,442,643	△ 37.9	
	補助事業費	1,004,296	1,944,498	△ 940,202	△ 48.4	
	単独事業費	1,190,265	1,689,706	△ 499,441	△ 29.6	
	その他	171,751	174,751	△ 3,000	△ 1.7	
12	災害復旧費	4,567	4,567	0	0.0	
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計		18,295,000	19,092,000	△ 797,000	△ 4.2	

## 4 人件費の状況

### ■特別職

(単位：千円)

区分	説明	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減	備考
市長・副市長	(人数)	2	2	0	
	給料	19,080	19,080	0	
	期末手当	6,127	6,035	92	
	退手組合負担金	5,724	5,724	0	
	共済費	4,587	1,154	3,433	
合計		35,518	31,993	3,525	
教育長	(人数)	1	1	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,428	2,391	37	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	1,615	2,111	△ 496	
合計		13,871	14,330	△ 459	
議員	(人数)	17	17	0	※市議選後は16名
	報酬	76,492	79,572	△ 3,080	
	期末手当	24,805	25,165	△ 360	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	29,579	30,613	△ 1,034	
合計		130,876	135,350	△ 4,474	

### ■一般職

(単位：千円)

会計	説明	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減	備考
一般会計	(職員数)	(33) 331	(33) 325	0 6	再任用職員については外書き
	給料	1,343,855	1,295,539	48,316	
	職員手当等	800,335	766,440	33,895	
	退手組合負担金	228,085	268,057	△ 39,972	
	共済費	444,872	434,612	10,260	
合計		2,817,147	2,764,648	52,499	
特別会計等	(職員数)	47	45	2	平成31年度職員数 ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 19名 ・公共下水道事業 3名 ・農業集落排水事業 1名 ・生活排水処理事業 4名 ・上水道事業 9名
	給料	172,475	172,471	4	
	職員手当等	97,328	101,206	△ 3,878	
	退手組合負担金	31,051	37,945	△ 6,894	
	共済費	56,815	59,079	△ 2,264	
合計		357,669	370,701	△ 13,032	
合計	(職員数)	(33) 378	(33) 370	0 8	
	給料	1,516,330	1,468,010	48,320	
	職員手当等	897,663	867,646	30,017	
	退手組合負担金	259,136	306,002	△ 46,866	
	共済費	501,687	493,691	7,996	
合計		3,174,816	3,135,349	39,467	

## 5 市税の状況

款	項	目	科目	節	区分	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額 (千円)	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,278,944	1,255,270	23,674	1.9	
				2	滞納繰越分	11,933	13,789	△ 1,856	△ 13.5	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	140,736	165,594	△ 24,858	△ 15.0	
				2	滞納繰越分	190	350	△ 160	△ 45.7	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,792,010	1,790,416	1,594	0.1	
				2	滞納繰越分	15,227	15,129	98	0.6	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,875	5,860	15	0.3	
1	3	1	軽自動車税	1	現年課税分	138,400	138,137	263	0.2	
				2	滞納繰越分	1,660	1,586	74	4.7	
1	3	2	環境性能割	1	現年課税分	3,600	0	3,600	皆増	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	226,761	198,519	28,242	14.2	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	25	40	△ 15	△ 37.5	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,615,363	3,584,692	30,671	0.9	

## 6 歳出予算事業別主要事業

### 1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(4人)	35,860	46,034	△ 10,174				35,860	議会費職員人件費 △1人
1	1	1	市議会運営費	150,377	146,942	3,435				150,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議員報酬 (17人) 76,492</li> <li>議員数が平成31年8月より16名となる。</li> <li>・ 議会映像配信機器購入費【新規】 6,042</li> <li>議会映像のインターネット配信を行っているが、議会中継器の不具合等あり、更新を行う。</li> </ul>

### 2款 総務費

(単位:千円)

2	1	1	特別職人件費(2人)	35,518	31,993	3,525				35,518	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(46人)	418,954	367,501	51,453			14,400	404,554	一般管理費職員人件費 +6人
2	1	1	行政事務費	88,521	92,520	△ 3,999	11		33	88,477	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区長報酬 (149名) 61,643</li> <li>・ 嘱託職員報酬 (2名) 3,240</li> <li>・ 班長・組長報償金 7,181</li> <li>1世帯当たり500円 14,361世帯分</li> </ul>
2	1	1	秘書事務費	8,230	8,209	21				8,230	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市長交際費 1,800</li> <li>・ 嘱託職員報酬 (1名) 2,160</li> <li>・ 公用車借上料 641</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	人事管理費	127,013	122,165	4,848			125	126,888	<ul style="list-style-type: none"> <li>再任用職員給料（25名） 55,642</li> <li>臨時職員賃金 22,847</li> <li>産休育休代替職員等分</li> <li>職員提案制度報償金 100</li> <li>例規整備等委託料【新規】 1,584</li> <li>平成32年度からの会計年度任用職員制度開始に向け、条例整備や職員研修等を行う。</li> </ul>
2	1	1	市功労者表彰費	162	182	△ 20				162	<ul style="list-style-type: none"> <li>功労表彰記念品 130</li> <li>行政委員3名、行政区長10名の計13名分。</li> </ul>
2	1	1	入札契約事務費	69	4,355	△ 4,286				69	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正入札監視委員会委員報酬（3名） 36</li> </ul>
2	1	1	防災費	18,663	18,444	219		5,800	1	12,862	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県総合防災訓練事業【新規】 1,192</li> <li>県との共同開催で県及び関係機関、住民の災害時の連携及び防災技術の向上を図るため、防災訓練を行う。</li> <li>災害用備蓄品【拡充】 1,500</li> <li>食料備蓄率を上げるため、パン、ご飯、飲料水等の備蓄整備を図る。</li> <li>職員参集システム使用料【新規】 131</li> <li>災害時の緊急招集連絡及び安否確認等の効率化を図る。</li> <li>県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金 5,877</li> </ul>
							防災行政情報通信設備整備事業債				
2	1	2	文書取扱費	26,261	26,078	183				26,261	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費 23,647</li> <li>交換便業務委託料 990</li> </ul>
2	1	2	広報広聴費	14,509	11,239	3,270	891		679	12,939	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報印刷製本費 7,247</li> <li>コミュニティFM事業委託料 3,577</li> <li>有明ねっとこむに対する経費。みやま市、大牟田市、荒尾市の包括的番組協賛で、様々な行政情報を発信する。</li> <li>市勢要覧作成委託料 2,200</li> <li>市勢要覧を4年ごとに再作成する。</li> </ul>
							人権問題等啓発事業費補助金(県:104)				
							県広報配布業務委託金(県:787)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	242	242	0			1	241	・情報公開審査会委員報酬（5名） ・情報公開審議会委員報酬（5名）	160 68
2	1	3	財政管理費	2,695	2,667	28				2,695	・公会計財務資料作成支援委託料 総務省の統一的な基準に基づく地方公会計に対応した財務諸表の作成支援を委託する。	1,237
2	1	4	会計管理費	7,105	7,088	17				7,105	・コンビニ収納取扱手数料 市税等のコンビニ収納業務に対する手数料。 ・指定金融機関派出業務委託料 指定金融機関の派出業務についての委託料。	2,275 3,300
2	1	5	行政財産管理費	72,071	120,477	△ 48,406			4,652	67,419	・宿日直委託料 庁舎宿日直管理業務を民間委託する(2名体制)。 ・個別施設計画策定委託料【新規】 公共施設等管理計画に基づく個別施設ごとの具体的対応方針を定める計画を策定する。	6,139 6,600
2	1	5	用度事務費	3,842	3,694	148				3,842	事務用品、用紙等の購入費	
2	1	5	山川支所管理費	16,680	15,894	786			66	16,614	・宿日直委託料 夜間の受付状況等を勘案し、支所については22時より機械警備としている。 ・庁舎営繕工事	2,641 700
2	1	5	高田支所管理費	7,572	7,539	33			9	7,563	・宿日直委託料 夜間の受付状況等を勘案し、支所については22時より機械警備としている。	2,641
2	1	5	普通財産管理費	1,353	1,247	106			581	772	普通財産の維持管理費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	企画事務費	88,554	85,108	3,446	49 土地対策費県交付金			88,505	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税報償費 45,000 ポータルサイトの追加やインターネット広告等により、ふるさと納税の拡充を図る。</li> <li>・ふるさと納税業務支援手数料【新規】 10,464 ふるさと納税の寄附額拡大を図るため、ふるさと納税サイトでの商品PRや商品開発等を行う。</li> </ul>
2	1	6	公共交通対策費	49,191	53,794	△ 4,603	7,720 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金		3,000	38,471	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員旅費 500 主に自動運転関連の職員旅費分。</li> <li>・コミュニティバス運行委託料 30,800 コミュニティバスの運行委託料(9路線)。</li> </ul>
2	1	6	広域行政推進費	1,618	1,664	△ 46	265 地方創生推進国庫交付金			1,353	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筑後七国活性化協議会負担金 800 ホークス連携や商工観光推進に係る協議会負担金。</li> </ul>
2	1	6	行政改革推進費	15	19	△ 4				15	行政改革推進に係る経費
2	1	7	公平委員会費	257	119	138				257	公平委員会に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	8	定住促進費	23,933	21,876	2,057			ふるさと納税 (1,500) 11,500	12,433	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生未来会議委員報償費【新規】 青年会議所やJA、商工会、漁協など各種団体の30歳から40歳代を中心に、地方創生未来会議を立ち上げ、自治体SDGsの提言を行う。</li> <li>・総合戦略策定支援業務委託料 平成32～36年度までの第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。</li> <li>・出会い・結婚サポート事業補助金【新規】 出会いの場を創出する事業等を行う団体に対し、補助率4/5(上限10万円)の助成を行う。</li> <li>・奨学金返済助成金 市内に居住し、地元で就職等をしている若者を対象に奨学金の返済を一部助成する。</li> <li>・子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 子育て世帯等に対して賃貸住宅家賃の1/2(上限2万円)を1年間助成する。</li> </ul>	432 7,000 300 1,800 12,000
2	1	8	地域振興費	2,109	1,809	300			ふるさと納税 (1,500) 1,500	609	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働まちづくり事業補助金 地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行う団体に対し、助成を行う(補助率4/5、上限30万円)。</li> </ul>	2,100
2	1	8	空家対策費	10,764	13,778	△ 3,014	4,230		地域住宅支援総合国庫交付金	6,534	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家リフォーム補助金</li> <li>・老朽危険家屋等除却促進補助金 空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に対し助成する。対象工事費の1/2補助(上限45万円)</li> <li>・空き家バンク成約奨励金</li> </ul>	900 9,000 400
2	1	9	財政調整基金費	9,000	9,000	0			9,000	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金積立金 平成31年度末残高見込額 3,814,805千円</li> </ul>	
2	1	9	減債基金費	1,035	1,135	△ 100			1,035	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減債基金積立金 平成31年度末残高見込額 985,805千円</li> </ul>	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	教育振興基金費	702	699	3			702	0	・教育振興基金積立金 平成31年度末残高見込額 710,919千円
2	1	9	まちづくり振興基金費	151,593	151,531	62			151,593	0	・まちづくり振興基金積立金 平成31年度末残高見込額 685,136千円
2	1	9	福祉振興基金費	314	311	3			314	0	・福祉振興基金積立金 平成31年度末残高見込額 316,619千円
2	1	9	農林水産業振興基金費	198	188	10			198	0	・農林水産業振興基金積立金 平成31年度末残高見込額 199,102千円
2	1	9	企業誘致基金費	356	357	△ 1			356	0	・企業誘致基金積立金 平成31年度末残高見込額 356,620千円
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	416	416	0			416	0	・地域雇用創出推進基金積立金 平成31年度末残高見込額 416,314千円
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	397	466	△ 69			397	0	・環境衛生施設整備基金積立金 平成31年度末残高見込額 361,861千円
2	1	9	災害対策基金費	428	429	△ 1			428	0	・災害対策基金積立金 平成31年度末残高見込額 428,813千円
2	1	10	電算管理費	107,670	107,782	△ 112			107,670		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系システム保守委託料 50,784 基幹系システムの保守委託料。あわせてパソコンのOS入替を行う。</li> <li>・コンビニ交付サービス負担金 2,300 各種証明書のコンビニ交付に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金。</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	10	情報化推進費	29,925	48,972	△ 19,047				29,925	・ 情報系システム機器使用料 情報系サーバーのリース料。また、クラウド化したことに伴う使用料等。	13,142
2	1	11	交通安全対策費	1,213	1,223	△ 10				1,213	・ 交通安全協会補助金	1,095
2	1	12	行政評価推進費	1,138	1,205	△ 67				1,138	・ 行政評価支援システム使用料	975
2	1	13	防犯対策費	11,486	13,307	△ 1,821	2,250 地域住宅支援総合国庫交付金			9,236	・ 防犯灯設置補助金 防犯灯設置についての助成(20千円×250基)。	5,000
2	1	13	各種補助金	777	777	0				777	各種団体への補助金	
2	1	14	総合市民センター事業費	19	403,000	△ 402,981				19	総合市民センター建設にかかる経費	
2	2	1	職員人件費(22人)	158,648	172,106	△ 13,458	50,400 県民税徴収取扱費県委託金			108,248	税務総務費職員人件費	
2	2	1	税務事務費	38,302	24,590	13,712			2,310	35,992	・ 固定資産評価支援業務委託料 標準宅地鑑定業務や評価用基図修正業務など、適正な課税を行うための各種固定資産評価関連業務委託料。(3カ年事業) ・ 航空写真撮影・地図作成等委託料 適正な課税把握に努めるため、3年に1回航空写真を撮影する。	21,030 7,250

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	1	還付及び加算金	10,100	10,200	△ 100				10,100	市税の歳出還付分	
2	2	2	賦課徴収費	5,143	3,964	1,179			324	4,819	・財産処分業務委託料【新規】 相続財産管理制度によって選任された財産管理人と協力して、所有者不存在の資産の処分を行うための弁護士委託料。	660
2	3	1	職員人件費(26人)	188,834	191,478	△ 2,644	190 中長期在留者居住地届出等事務委託金(国:150) 人口動態調査事務委託金(県:40)		15,466	173,178	戸籍住民基本台帳費職員人件費	
2	3	1	戸籍事務費	9,211	9,219	△ 8				9,211	・戸籍システム保守委託料 ・戸籍システム使用料	3,140 5,489
2	3	1	住民基本台帳事務費	370	385	△ 15				370	住民基本台帳事務に係る経費	
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク費	0	18	△ 18				0		
2	3	1	自動車臨時運行事務費	40	40	0				40	自動車臨時運行事務に係る経費	
2	3	1	個人番号カード交付事務費	9,459	4,761	4,698	通知カード・個人番号カード関連事務費 8,258			1,201	・コンビニ交付取扱手数料【新規】 平成31年2月より導入したコンビニ交付における取扱手数料。 ・通知カード・個人番号カード関連事務費交付金 個人番号カードの申込処理・製造・発行业務等を地方公共団体情報システム機構に委任するための交付金。	207 8,258
2	4	1	選挙管理委員会費	1,250	943	307	1 在外選挙管理県委託金			1,249	選挙管理委員会に係る経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	4	2	明るい選挙推進事業費	157	168	△ 11				157	・柳川みやま地区選挙啓発事業促進協議会負担金	64
2	4	3	県知事・県議選挙費	11,401	9,528	1,873	11,401			0	県知事・県議選挙に係る経費 選挙日：平成31年4月7日予定	
2	4	4	市議会議員選挙費	30,606	0	30,606				30,606	みやま市議会議員選挙に係る経費 選挙日：平成31年7月予定	
2	4	-	市長選挙費	0	17,517	△ 17,517				0		
2	4	5	参議院議員選挙費	19,223	0	19,223	19,223			0	参議院議員選挙に係る経費 選挙日：平成31年7月予定	
2	4	-	土地改良区総代選挙費	0	70	△ 70				0		
2	5	1	一般統計事務費	29	29	0				29	統計事務に係る経費	
2	5	2	学校基本調査費	18	18	0	17			1	児童・生徒数や教員数等調査に係る経費 毎年調査 基準日：平成31年5月1日	
2	5	2	経済センサス・商業統計調査費	1,657	30	1,627	1,607			50	経済センサス・商業統計調査に係る経費 基準日：平成31年7月1日	
2	5	2	住宅・土地統計調査費	0	4,030	△ 4,030				0		
2	5	2	工業統計調査費	214	184	30	190			24	工業統計調査に係る経費 基準日：平成31年6月1日	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	2	農林業センサス調査費	5,354	11	5,343	5,200 指定統計調査費県委託金			154	農林業センサス調査に係る経費 基準日：平成32年2月1日
2	5	2	漁業センサス調査費	0	395	△ 395				0	
2	5	2	国勢調査調査区設定費	280	0	280	270 指定統計調査費県委託金			10	国勢調査の調査区設定に係る経費
2	5	2	全国消費実態調査費	878	0	878	800 指定統計調査費県委託金			78	全国消費実態調査に係る経費 基準日：平成31年9月～11月
2	6	1	監査委員費	2,641	2,913	△ 272				2,641	監査委員に係る経費

### 3款 民生費

(単位：千円)

3	1	1	職員人件費(14人)	113,939	109,189	4,750				113,939	社会福祉総務費職員人件費
3	1	1	社会福祉総務費	46,179	49,140	△ 2,961	575 国民生活基礎調査交付金(県:139) 地域自殺対策緊急強化事業補助金(県:435) 遺家族等援護事務費委託金(県:1)		2	45,602	・健康・福祉フェスタ実行委員会補助金 3,300 ・社会福祉協議会補助金 39,893
3	1	1	民生児童委員費	6,510	6,370	140				6,510	・民生委員児童委員協議会補助金 3,150 委員90名。 ・民生委員児童委員活動費補助金 3,150 援助や相談等の業務に伴い活動費補助金を助成する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	1	戦没者追悼式費	1,468	1,485	△ 17				1,468	・ 戦没者追悼式祭壇等委託料 祭壇、追悼式会場の設営等一式	843
3	1	1	生活困窮者自立支援 事業費	10,303	9,911	392	7,449			2,854	・ 自立相談支援事業委託料 生活困窮者の自立を支援するため、相談者に応じて 自立支援計画を策定する。 ・ 家計改善支援事業委託料 家計相談者に応じた支援計画により、必要に応じて貸 付等の斡旋を行う。	9,000 1,111
3	1	1	低所得者子育て世帯 プレミアム商品券事 業費	12,267	0	12,267	12,267			0	低所得者子育て世帯プレミアム商品券事業に係る経 費	
3	1	1	公費医療総務費	1,606	1,702	△ 96				1,606	・ 公費医療協力補助金 柳川山門医師会、大牟田医師会等	1,522
3	1	1	国民健康保険事業特 別会計繰出金	443,685	451,065	△ 7,380	188,764			254,921	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定繰出金 251,686千円 財政安定化支援事業繰出金 85,000千円 出産育児一時金繰出金 9,800千円 等	443,685
3	1	1	介護保険事業特別会 計繰出金	796,268	781,018	15,250	6,279	※一般財源の( )書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分		789,989	・ 介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費繰出金 574,633千円 地域支援事業繰出金 39,502千円 等	796,268
							介護保険低所得者保険料軽減負担金 (国:4,186 県:2,093)			(147,000)		

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	1	後期高齢者医療負担金繰出金	869,172	879,774	△ 10,602	141,263			727,909	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療療養給付費負担金 療養給付費の1/12の負担金 649,714</li> <li>・後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 31,108千円 保険基盤安定繰出金 188,350千円 219,458</li> </ul>	
											※一般財源の( )書きは、引き上げ分の地方消費税一般財源充当分	
											後期高齢者医療保険料基盤安定県負担金 (135,000)	
3	1	2	人権・同和対策推進費	7,646	8,059	△ 413				7,646	人権・同和対策の推進に係る経費	
3	1	2	集会所等管理費	4,114	2,260	1,854				4,114	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動広場藤棚修繕料【新規】 飯江運動広場藤棚の修繕を行う。 1,851</li> </ul>	
3	1	2	男女共同参画推進費	400	355	45				400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画審議会委員報酬 (9名) 定例審議会の委員報酬 3回開催 135</li> </ul>	
3	1	3	高齢者福祉事務費	10,462	10,220	242	375		ふるさと納税 (4,000)	6,085	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修費補助金 介護事業所の人材確保を図るため、市内介護保険サービス事業所に就業する者に対し、研修費用の助成を行う。 500</li> <li>・高齢者運転免許証自主返納助成金 運転免許証の自主返納を支援する。 年齢:70歳以上 年30,000円の2年間 9,797</li> </ul>	
											高齢者運転免許証自主返納支援事業費県補助金	
3	1	3	老人保護費	138,316	176,865	△ 38,549				23,428	114,888	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホーム入所措置費 入所見込 72名 138,240</li> </ul>
3	1	3	老人クラブ活動助成事業費	4,716	5,026	△ 310	2,465			2,251	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ補助金 老人クラブの活動助成費。 4,716</li> </ul>	
											老人クラブ育成費補助金(県:1,707) 老人クラブ連合会活動促進事業費補助金(県:417) 高齢者ネットワーク推進事業補助金(県:1) 老人クラブ健康づくり事業費補助金(県:340)	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	3	高齢者等住宅改修助成費	600	600	0	300 すみよか事業費県補助金			300	・すみよか事業補助金 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 300千円×2件	600
3	1	3	高齢者等生活支援事業費	1,440	1,446	△ 6				1,440	・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 在宅の寝たきり高齢者等の寝具類の洗濯乾燥消毒サービス。	1,440
3	1	3	敬老事業費	19,108	18,581	527				19,108	・敬老事業補助金 75歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 ・敬老祭祝金 77歳・80歳 5,000円 88歳・90歳・99歳 10,000円 100歳以上 20,000円	6,705 12,279
3	1	3	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	1	1	0	1 地域介護・福祉空間整備等施設整備国庫交付金			0		
3	1	4	障害者福祉事務費	1,235	1,575	△ 340	108 心身障害者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:58)			1,127	・身障者会等補助金	615
3	1	4	自立支援給付費	870,307	843,959	26,348	648,966 障害者自立支援給付費負担金 (国:432,644 県:216,322)			221,341	・嘱託職員報酬 ・障害者福祉事務総合支援システム使用料【新規】 障害福祉サービス給付の適正化を図るためシステム導入を行う。 ・障害福祉サービス費 居宅や施設入所等で利用するサービスについての給付費。 ・療養介護医療費 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。	2,057 707 843,629 12,780
3	1	4	自立支援医療給付費	43,953	47,553	△ 3,600	32,850 自立支援医療給付費負担金 (国:21,900 県:10,950)			11,103	・自立支援医療給付費 更生医療、育成医療の給付費。	43,800

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	地域生活支援事業費	45,737	44,676	1,061	16,644 地域生活支援事業費補助金 (国:11,096 県:5,548)		3,470	25,623	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援センター委託料 14,780 さくらんぼ・きよみず共同作業所への委託料。</li> <li>・相談支援事業委託料 8,151 障がい者や介護を行う保護者からの相談業務委託料。</li> <li>・地域生活支援拠点等整備事業負担金 489 柳川市と共同で、障がい者コーディネーターを配置し、緊急時の受け入れ態勢を整備する。</li> </ul>
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	10,719	10,831	△ 112	8,039 特別障害者手当等国庫負担金			2,680	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別障害者手当等扶助費 10,719 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者(児)に対して支給。</li> </ul>
3	1	4	障害児通所等支援給付費	61,369	58,381	2,988	45,951 障害児通所等支援給付費負担金 (国:30,634 県:15,317)			15,418	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児支援サービス費 61,270 障がい児の社会生活、地域生活の適応を目的として、通所サービス等に要する費用の一部を支給。</li> </ul>
3	1	5	重度障害者医療費支給事業費	109,788	105,021	4,767	50,824 重度障害者医療費県補助金		2,000	56,964	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度心身障害者医療費 108,425 対象者:約995人</li> </ul>
3	1	6	ひとり親家庭等医療費支給事業費	27,789	28,294	△ 505	13,827 ひとり親家庭等医療費県補助金		100	13,862	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等医療費 27,148 対象者:約768人</li> </ul>
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等助成費	6,017	6,321	△ 304			650	5,367	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施術費助成 6,000 1回あたり1,000円の助成を行う。</li> </ul>
3	1	8	あたご苑管理費	32,945	42,239	△ 9,294			6,060	26,885	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あたご苑施設改修工事費 2,100 自動ドア等改修等</li> </ul>
3	1	8	げんき館管理費	21,343	21,663	△ 320			4,228	17,115	<ul style="list-style-type: none"> <li>・げんき館修繕料 2,800 吸収冷温水器操作盤改修等</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	8	老人福祉センター等 管理費	0	3,901	△ 3,901				0	
3	1	9	職員人件費(3人)	24,321	21,818	2,503	7,530			16,791	国民年金事務費職員人件費
							国民年金事務費国庫委託金				
3	1	9	基礎年金等事務費	693	473	220	693			0	・ 国民年金システム改修委託料 産前産後免除に伴うシステム改修委託料。 533
							年金生活者支援給付金支給準備交付金(国:1) 国民年金事務費委託金(国:692)				
3	2	1	職員人件費(11人)	86,411	66,661	19,750				86,411	児童福祉総務費職員人件費 +3人
3	2	1	児童福祉事務費	5,341	186	5,155	139			5,202	・ 第3子以降出産祝金 子育て世帯を支援するため、第3子以降の子どもの出 産祝金10万円を支給する。 5,000
							特別児童扶養手当事務費委託金(国:132) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:7)				
3	2	1	要保護児童対策事業 費	6,833	5,671	1,162	3,133			3,700	・ 子ども家庭支援員報酬(2名)【拡充】 いじめや不登校など子育て全般の相談業務。 5,280
							子ども・子育て支援交付金(国:8 県:8) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (国:3,117)				
3	2	1	児童福祉施設管理費	869	1,464	△ 595				869	・ 児童遊園地遊具修繕料 400 ・ 児童遊園地遊具点検委託料 432

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	131,487	87,364	44,123	子ども・子育て支援交付金(国:30,811 放課後子ども環境整備事業費補助金(国:333 県:333) 86,737			県:30,913	44,750	・放課後児童クラブ運営委託料 上庄・下庄・南・大江・水上・清水・桜舞館・二川・岩田・江浦地区で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブに委託する。 ・放課後児童クラブ施設整備工事費【新規】 南放課後児童クラブの既存建物が狭いため、校庭南側に新築する。	90,069 38,400
3	2	1	赤ちゃん訪問事業費	1,675	1,890	△ 215	子ども・子育て支援交付金(国:481 県:481) 962				713	・生後4ヶ月までの全戸訪問事業委託料 産後の母親支援や虐待防止等を行うもの。福岡県助産師会へ委託する。	946
3	2	1	病児・病後児保育事業費	7,588	7,623	△ 35	子ども・子育て支援交付金(国:2,260 県:2,260) 4,520				3,068	・病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっこハウス(筑後市)へ委託する。	7,588
3	2	1	つどいの広場事業費	6,004	5,750	254	子ども・子育て支援交付金(国:1,894 県:1,894) 3,788				2,216	・つどいの広場事業委託料 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け、子育てを支援する。	6,004
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業	5,955	5,620	335	子ども・子育て支援交付金(国:933 県:933) 1,866				4,089	・ファミリーサポートセンター事業委託料 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預かる親の仲介を行う。	5,955
3	2	1	子ども・子育て支援事業費	4,680	80	4,600					4,680	・子ども・子育て会議委員報酬(9名) 子ども・子育て支援事業計画の推進と進捗管理を行う。 ・子ども・子育て支援計画策定委託料 平成32～36年度までの子ども・子育て支援計画を策定する。	180 4,500
3	2	1	子育て短期支援事業費	407	484	△ 77	子ども・子育て支援交付金(国:129 県:130) 259				148	・短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。	381

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	利用者支援事業費	2,233	2,208	25	1,488 子ども・子育て支援交付金 (国:744 県:744)			745	・利用者支援事業相談員報酬(1名) 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。	1,847
3	2	2	子どものための教育・保育給付費	1,432,790	1,407,984	24,806	865,339 子どものための教育・保育給付費負担金 (国:575,895 県:289,444)		153,769	413,682	・保育所運営委託料 ・施設型給付費 認定こども園に対する給付。 ・地域型保育給付費 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。 ・保育士等研修費補助金 市内保育士の研修費用を一部助成し、保育士の質の向上を図る。	927,264 495,139 9,481 444
3	2	2	保育所施設整備事業費	24,509	173,226	△ 148,717	16,850 保育所等整備事業費国庫交付金	保育所施設整備事業債 7,600		59	・保育所等整備事業費補助金 浜田保育園園舎大規模修繕工事に要する費用を助成する。	24,509
3	2	2	児童手当	523,695	534,540	△ 10,845	443,412 児童手当負担金 (国:363,130 県:80,282)			80,283	・児童手当 中学校終了前までの児童の養育者に対して支給する。	523,695
3	2	2	児童扶養手当	189,972	158,629	31,343	63,321 児童扶養手当国庫負担金			126,651	・児童扶養手当 支給対象者 約325人 制度改正により支給月数が増加(平成31年度のみ)	189,966
3	2	2	母子福祉費	9,644	12,790	△ 3,146	7,233 母子生活支援施設措置費負担金 (国:2,250 県:1,125) 母子自立支援給付費補助金(国:3,858)		1	2,410	・母子自立支援給付金 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。	5,144

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	特別保育事業費	35,580	38,220	△ 2,640	19,880 子ども・子育て支援交付金 (国:9,940 県:9,940)			15,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時保育促進事業補助金 25,320 一般型11園、幼稚園型2園。</li> <li>延長保育事業補助金 4,500 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。</li> </ul>
3	2	3	子ども医療費支給事業費	127,072	127,199	△ 127	49,154 子ども医療費県補助金	※一般財源の( )書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分 過疎地域自立促進特別事業債 20,000	100	57,818 (11,000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども医療費 122,047 対象者 就学前約1,550人 小学生約1,726人 中学生約946人 子ども医療の対象を中学校3年生まで拡大している。</li> </ul>
3	2	4	包括支援事業費	3,738	0	3,738	2,505 子ども・子育て支援交付金(国:1,189 県1,189) 地域生活支援事業費補助金(国:85 県:42)			1,233	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子包括支援専門員報酬【新規】 2,640 子育て世代を妊娠期から支援するため、子育て世代包括支援センターを設置し、専門員を配置する。</li> </ul>
3	3	1	職員人件費(7人)	58,982	69,059	△ 10,077				58,982	生活保護総務費職員人件費 △1人
3	3	1	生活保護事務費	7,090	7,634	△ 544	3,462 被保護者就労支援事業費負担金(国:1,414) 生活保護適正実施推進事業補助金(国:2,033) 行旅死亡人等負担金(県:15)			3,628	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護面接相談員報酬 (1名) 2,112 相談員を設け、面談相談体制等の強化を図る。</li> <li>就労支援業務委託料 1,886 被保護者の就労相談業務の委託を行う。</li> </ul>
3	3	2	生活保護扶助費	587,295	593,136	△ 5,841	452,198 生活保護費負担金 (国:436,806 県:15,392)		6,509	128,588	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護扶助費 587,295 生活保護法に基づく扶助</li> </ul>
3	4	1	災害救助費	255	255	0			1	254	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模災害見舞金 250</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

#### 4款 衛生費

(単位:千円)

4	1	1	職員人件費(11人)	84,603	94,225	△ 9,622				84,603	保健衛生総務費職員人件費 △1人
4	1	1	保健衛生総務費	40,280	15,665	24,615	2,666		15	37,599	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療施設運営委託料 5,820 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する大牟田・柳川山門医師会への委託料。</li> <li>・健康情報管理システム更改委託料【新規】 23,000 既存システムの能力不足及び子育て世代包括支援センターの設置に伴い、システムを更改する。</li> </ul>
4	1	1	養育医療費支給事業費	1,772	1,870	△ 98	1,177			595	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育医療費 1,771 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の入院治療費。</li> </ul>
4	1	1	母子保健事業費	31,035	30,962	73			1,000	30,035	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健診委託料 22,740 14回の検診委託料 見込み件数:225件</li> <li>・不妊治療費助成金 1,250 県の特定不妊治療支援事業による助成を受けた方に対し、1回あたり5万円を限度に助成。</li> </ul>
4	1	1	予防接種事故対策費	4,632	4,607	25	3,443			1,189	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種事故障害年金 4,592</li> </ul>
4	1	1	健康づくり推進費	0	5,456	△ 5,456				0	4款1項3目へ移管
4	1	1	上水道事業費	87,873	69,588	18,285		35,700		52,173	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業会計負担金 25,068 簡易水道建設改良元利償還負担金</li> <li>・県南広域水道企業団負担金、出資金 41,283</li> <li>・水道事業高料金対策補助金 21,522</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	生活排水処理事業特別会計繰出金	119,983	116,931	3,052		56,700 特定排水処理施設事業債		63,283	・生活排水処理事業特別会計繰出金 119,983
4	1	1	食育推進事業費	0	1,073	△ 1,073				0	4款1項3目へ移管
4	1	2	予防接種事業費	96,432	99,051	△ 2,619				96,432	・予防接種委託料 BCG、二種混合、三種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、ポリオ、四種混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用・成人用肺炎球菌、水痘、B型肝炎の予防接種。 95,324
4	1	2	感染症予防費	0	22	△ 22				0	4款1項1目 保健衛生総務費へ統合
4	1	3	健康教育事業費	0	96	△ 96				0	4款1項1目 保健衛生総務費へ統合
4	1	3	健康診査事業費	51,722	48,012	3,710	2,498 がん検診推進事業補助金(国:1,400) 保健事業費補助金(県:1,098)		125	49,099	・がん検診等委託料 女性特有のがん(乳がん・子宮がん)や大腸がん検診の推進を図る。 43,917
4	1	3	がん検診推進事業費	0	3,995	△ 3,995				0	4款1項3目 健康診査事業費へ統合
4	1	3	訪問指導事業費	0	150	△ 150				0	4款1項1目 保健衛生総務費へ統合
4	1	3	健康づくり推進費	6,491	0	6,491				6,491	・保健推進員活動謝礼 ・健康ポイント事業【新規】 特定健診やがん検診など健康づくり事業への参加でポイントを付与し、ポイント数に応じて記念品を贈呈する。 5,075 1,174

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	3	食育推進事業費	1,067	0	1,067			35	1,032	・食生活改善推進協議会補助金 511
4	1	4	環境衛生事務費	496,763	201,762	295,001		443,800 新火葬場整備事業債	931	52,032	・有明生活環境施設組合負担金【拡充】 新火葬施設の建設特別負担金など。平成32年4月の稼働を目指す。 484,256 ・地球を考える自治体サミット負担金【新規】 地球環境を考える自治体サミット開催市のため、負担金を支出する(平成31年10月開催予定)。 300
4	1	4	霊柩車運行事業費	2,027	2,152	△ 125			993	1,034	・霊柩車運転業務委託料 1,867
4	1	4	動物行政事業費	242	197	45			200	42	動物行政に係る事務費
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	12,270	12,270	0	8,180 循環型社会形成推進交付金(国:4,090) 浄化槽設置整備費補助金(県:4,090)			4,090	・浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(30基分) 12,270
4	1	5	公害対策費	2,180	2,906	△ 726				2,180	・水質検査委託料 河川、山川産廃処分場関係等の水質検査委託料。 1,283
4	1	5	不法投棄対策費	2,375	2,372	3				2,375	・不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。 2,361

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	5	地球温暖化防止事業費	6,850	6,960	△ 110				6,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 太陽光発電システム設置補助金 3,600 1kWあたり30,000円 上限120,000円 30基分</li> <li>・ 蓄電池設置補助金【新規】 2,000 固定価格買取制度終了に伴い、蓄電池設置の需要が増加しているため、蓄電池設置補助を行う。</li> <li>・ パワーコンディショナー買替補助金【新規】 1,250 パワーコンディショナー買替え費用の一部助成し、地産地消の取組みを加速化させる。</li> </ul>
4	1	5	清掃等美化推進事業費	3,849	3,802	47				3,849	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 泥土収集処分委託料 3,849 河川浄化等の一斉清掃時のごみ処分運搬委託料。</li> </ul>
4	1	6	葬斎場施設費	123,984	47,512	76,472		36,500 道路整備事業債	55,797	31,687	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 葬斎場解体設計委託料【新規】 6,000 新火葬施設の平成32年4月稼働に伴う、瀬高葬斎場の解体設計委託料。</li> <li>・ 新火葬場道路等整備工事費 90,000 新火葬場建設の周辺道路整備工事を行う。 L=740m W=5m</li> </ul>
4	1	7	地域エネルギー政策費	7,497	8,049	△ 552			1,300	6,197	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境教育教材作成委託料 1,000 小中学校での環境学習やICTを活用した学習等に用いるコンテンツ制作を行う。</li> <li>・ 交流事業旅費【新規】 1,300 ドイツ(ラインフンスリュック郡)へ地元高校生を派遣し、国際交流を行う。</li> <li>・ 低炭素な地域づくりモデル形成事業委託料【新規】 1,000 エネルギーの地産地消の取組を推進し、再生可能エネルギーの普及を図るため、学術的・専門的な調査、研究を行うための委託料。</li> </ul>
4	2	1	職員人件費(13人)	113,795	87,678	26,117				113,795	清掃総務費職員人件費 +3人

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	2	1	清掃総務費	182,174	132,428	49,746		129,800 新ごみ処理施設整備事業債	52,374	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊報酬 資源循環のまちづくりを推進するためバイオマスセンターに地域おこし協力隊を配置し、旧山川南部小学校に設置した食品加工室等を運営する。</li> <li>・分別報奨金 アルミ 100円/kg スチール 20円/kg その他金物10円/kg</li> <li>・有明生活環境施設組合負担金【拡充】 柳川市と共同で設置するごみ処理施設の建設費に係る負担金。平成34年度稼働を目指す。</li> <li>・柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備負担金 ごみ処理施設に係る周辺整備事業に係る負担金。</li> </ul>	1,998 3,200 134,047 28,347	
4	2	2	職員人件費(0人)	0	9,819	△ 9,819			0	塵芥処理費職員人件費 △1人		
4	2	2	塵芥処理費	154,301	175,636	△ 21,335			136,163	18,138	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設運転管理委託料</li> <li>・塵芥処理施設工事費 炉耐火物補修工事、炉火格子取替工事等</li> </ul>	50,968 50,000
4	2	2	ごみ収集運搬費	252,224	160,051	92,173				252,224	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ収集等運搬委託料 ごみ収集等運搬委託料。1週間で燃えるごみ1回、生ごみ2回収集する。</li> </ul>	251,189
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	32,350	26,320	6,030				32,350	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル処分委託料 容器包装、蛍光管、廃プラスチック処理、紙おむつ等</li> </ul>	16,915
4	2	2	バイオマスセンター整備事業費	0	891,312	△ 891,312				0		
4	2	3	職員人件費(0人)	0	10,531	△ 10,531				0	し尿処理費職員人件費 △1人	
4	2	3	し尿処理費	27,783	96,120	△ 68,337				27,783	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設閉鎖業務等委託料 し尿処理場を閉鎖するため、施設内の残さ処理、薬品等の清掃などを行う。</li> </ul>	19,710

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	4	埋立処分費	140,069	27,091	112,978	40,674	埋立処分場整備事業債 81,300 循環型社会形成推進国庫交付金	18,095	・埋立処分地整備工事費【新規】 埋立処分地の第2期整備工事を平成31～32年度にか けて行う。	119,460
4	2	5	バイオマスセンター管 理費	147,343	0	147,343			ふるさと納税 (2,000) 7,603	139,740	・バイオマスセンター管理委託料 バイオマスセンターの運転管理委託料。 98,007 ・運転管理等検討業務委託料【新規】 1,950 平成33年4月からの指定管理制度への移行を目指 し、移行検討業務を2ヶ年かけて行う。 ・生ごみ回収桶清掃等委託料 2,616 ・バイオマスセンター性能検査委託料【新規】 6,470 本格稼働後に必要なセンター性能検査の委託料。 ・液肥利用者協議会補助金【新規】 300 今後の液肥の有効活用について検討・協議する液肥 利用者団体への助成。 ・食品加工組合活動補助金【新規】 100 旧山川南部小学校の食品加工室の運営を円滑に進 めるための活動補助金。

## 5款 労働費

(単位:千円)

5	1	1	労働者福祉費	340	591	△ 251				340	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材セン ター事業費	10,711	10,793	△ 82				10,711	・シルバー人材センター補助金 10,300

## 6款 農林水産業費

6	1	1	職員人件費(4人)	32,353	35,714	△ 3,361			758	31,595	農業委員会費職員人件費
---	---	---	-----------	--------	--------	---------	--	--	-----	--------	-------------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	農業委員会運営費	19,760	19,903	△ 143	5,325 農業委員会県交付金		213	14,222	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業委員会委員報酬（19名） 7,866</li> <li>・ 農地利用最適化推進委員報酬（19名） 7,638</li> <li>農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。</li> <li>・ 農地情報公開システム改修委託料【新規】 1,700</li> <li>農地情報公開システム(全国版)へデータアップロードするための更新委託料。</li> </ul>
6	1	1	農業者年金業務事務費	24	24	0			24	0	農業者年金事務に係る経費
6	1	1	特例事業等事務費	5	5	0			5	0	農地保有合理化事業に係る経費
6	1	2	職員人件費(13人)	108,443	103,706	4,737				108,443	農業総務費職員人件費
6	1	2	農業総務費	2,254	1,791	463			66	2,188	農業総務費に係る経費
6	1	3	一般農政事務費	1,005	1,155	△ 150				1,005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業振興協議会負担金</li> <li>今後の農業施策や農業振興策について、情報・意見交換の場を設け、更なる農業振興を図る。</li> </ul>
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	790	790	0				790	・ 認定農業者連絡協議会補助金 450

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	水田農業振興費	95,546	76,708	18,838	64,415		230	30,901	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田農業担い手機械導入支援事業補助金 25,194 米・麦・大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械導入を支援する。</li> <li>・農業次世代人材投資資金補助金 30,000 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。最長5年間、年間150万円を支給する。</li> <li>・若者の農業・農村参入及び定着促進事業費補助金 300</li> <li>・担い手づくり総合支援事業補助金【新規】 9,990 地域の水田農業の担い手である農事組合法人などに、大型機械導入を支援する(国庫補助制度分)。</li> <li>・液肥利用推進補助金【新規】 3,000 バイオマスセンターの液肥の公平で円滑な散布のためのJAに対する事務補助金。</li> </ul>
6	1	3	農業振興地域整備促進費	370	325	45				370	農業振興地域の整備促進に係る経費
6	1	3	園芸農業振興費	95,232	68,049	27,183	93,670			1,562	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 93,670 生産組合や認定農家への園芸農業を育成するため、施設整備に対し助成する。</li> <li>・特産品実証補助金【新規】 200 新たな特産品の実証実験を行うための補助金。</li> </ul>
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	41,746	41,851	△ 105	31,498			10,248	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払交付金 40,266 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	105,499	101,011	4,488	79,199			26,300	・多面的機能支払交付金 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。	105,052
							多面的機能支払推進交付金(県:411) 多面的機能支払交付金(県:78,788)					
6	1	3	食と農推進事業費	640	640	0				640	・南筑後食と農の推進協議会負担金 小学生等を対象としてのり生産、みかん収穫、サツマイモ栽培体験事業を行う。JA、みやま市、大牟田での事業割負担金。	640
6	1	3	農業金融対策費	1,319	1,369	△ 50	134			1,185	・近代化資金利子補給金	1,050
							農業経営体育成資金利子補給県補助金					
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	8,546	8,146	400	75			8,471	・有害鳥獣緊急駆除謝礼【拡充】 イノシシ等緊急駆除する際の謝礼。1頭あたり2,000円の駆除謝礼を追加し、補助員の確保による駆除体制の充実を行う。 ・有害鳥獣防除用施設設置事業補助金 イノシシ対策のための防護柵設置に対する助成金。 ・有害鳥獣駆除対策協議会補助金【拡充】 有害鳥獣駆除対策のための協議会補助金。30万円増額し、駆除員の育成及び増員を目指す。	1,700 1,550 3,900
							市町村権限委譲事務県交付金					
6	1	3	6次産業化支援事業費	1,764	264	1,500				1,764	・6次化商品開発委託料【新規】 旧南部小学校の食品加工室を活用し、新たな加工品開発を行うための委託料。	900
6	1	3	農産物販売力強化対策費	5,375	5,160	215			5,000	375	・みやま野菜PR事業等委託料 みやま野菜ブランディングの一環として、県内外で開催されるイベントにみやま野菜をPRし、知名度アップやブランド価値の向上を図る。 ・宣伝トラック事業補助金 福岡都市圏、関西、関東方面へ輸送するトラックに、みやま野菜のラッピング広告を行う。 ・みやま野菜PR補助金【新規】 なす、セロリ等の出荷用ダンボールに「くすっぴー」を印刷し、更なるみやま野菜のPRを行う。	2,450 600 1,000
									ふるさと納税(5,000)			

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	4	畜産業費	2,574	3,551	△ 977	1,930 ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金 (県:1,306) 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 (県:624)		3 641	641	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金 1,306 生産性を向上させる新技術の普及拡大や施設機械整備に対し助成する。</li> <li>・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 624 「博多和牛」をブランド牛肉として確立するため、飼育頭数の増加分に係る経費を助成する。</li> </ul>
6	1	5	職員人件費(6人)	38,901	41,278	△ 2,377				38,901	農地費職員人件費
6	1	5	農地総務費	49,592	52,721	△ 3,129				49,592	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柳川みやま土木組合負担金 48,610 一般分 37,061千円 廣瀬・名鶴保全対策 4,610千円 等</li> </ul>
6	1	5	水利施設管理費	21,793	23,290	△ 1,497				21,793	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用排水路浚渫機械等借上料 9,400</li> <li>・原材料費 3,600 生コン等の原材料の地元支給。</li> </ul>
6	1	5	排水機場管理費	12,165	11,615	550				12,165	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場修繕料 3,000 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場</li> <li>・排水機場等操作委託料 2,772</li> </ul>
6	1	5	農業用施設整備事業費	87,680	132,680	△ 45,000	10,000 農村地域防災減災事業費県補助金		5,500	72,180	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池ハザードマップ作成委託料【新規】 10,000 国で防災重点ため池に選定されたため池のハザードマップ(5ヶ所分)を作成する。県の補助事業(100%補助)</li> <li>・農業用施設維持工事費 76,980</li> </ul>
6	1	5	農村環境整備事業費	55,202	70,000	△ 14,798	22,000 農村環境整備事業費県補助金			33,202	・農村環境整備事業工事費 55,000
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	171,750	174,750	△ 3,000			18,250	153,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営事業負担金 171,750 農業水利施設保全対策事業等</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	5	農地海岸保全事業費	224	284	△ 60				224	・ 農地海岸協議会等負担金	224
6	1	5	農業集落排水事業特別会計繰出金	42,342	41,215	1,127				42,342	・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	42,342
6	1	6	農業施設費	3,218	3,167	51			155	3,063	農村婦人の家、多目的研修所の維持管理に係る経費	
6	1	6	道の駅管理費	11,473	9,766	1,707				11,473	・ 道の駅営繕工事費 風除室の自動ドア新設やフードコート給気設備工事を行う。 ・ 駐車場新設工事費【新規】 道の駅みやまの混雑解消を図るため、西側に駐車場を整備する。	2,042 6,700
6	1	6	清水山荘管理費	27,404	16,053	11,351			3,008	24,396	・ 地域おこし協力隊報酬(3名)【拡充】 清水山荘の管理業務、農業体験プログラム、各種イベント等活用を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 ・ 体験プログラム謝礼 施設を活用し、農業体験プログラム(収穫体験等)を企画する。 ・ 農村体験アドバイザー謝礼 宿泊可能な清水山荘の利用拡大を図るため、農村体験を行ってもらおう農家等に対する謝礼。	6,452 240 300
6	1	7	ほ場整備事業費	35,707	27,933	7,774				35,707	・ ほ場整備事業工事費【新規】 山川2期地区(清水地区)の舗装工事。 ・ 土地改良区運営補助金 ・ 土地改良区償還補助金	11,665 6,497 17,194
6	1	7	県営かんがい排水事業費	460	460	0				460	・ 矢部川左岸土地改良区運営補助金	460

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	23,595	20,005	3,590				23,595	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筑後川下流左岸農地防災事業負担金【新規】 筑後川下流左岸農地防災事業の償還負担金。 4,599</li> <li>・筑後川下流用水事業建設事業等負担金 水資源機構に対する筑後川導水事業建設負担金等 4,994</li> <li>・筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金 1期地区2,923千円 2期地区4,364千円 7,287</li> </ul>
6	1	8	職員人件費(10人)	68,879	73,180	△ 4,301				68,879	国土調査費職員人件費 △1人
6	1	8	国土調査事業費	11,225	11,095	130	5,250 地籍調査費県負担金		40	5,935	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地積調査事業委託料 国の補正予算採択により事業の前倒しを行う(平成30年度3月補正計上)。 7,000</li> </ul>
6	2	1	林業振興費	226	255	△ 29				226	林業振興に係る経費
6	2	1	荒廃森林再生事業費	3,566	2,866	700	3,498 荒廃森林再生事業交付金(県:3,438) 環境の森林保全交付金(県:60)			68	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃森林整備事業委託料 県森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。 3,170</li> </ul>
6	2	1	林道維持費	2,510	2,510	0			80	2,430	・林道維持工事費 500
6	3	1	水産業振興費	11,665	6,623	5,042				11,665	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はたき海苔処理検討協議会負担金 500</li> <li>・ガタ土除去船維持管理費補助金 2,971</li> <li>・水産業振興対策事業費補助金【拡充】 高田漁協が行う共同荷捌場改修事業(県補助)及び 赤水対策補助事業(市単独)に対する補助。 6,318</li> </ul>
6	3	1	漁港管理費	829	673	156				829	江浦漁港の維持、管理に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	3	1	漁港整備事業費	0	45	△ 45				0	
6	3	2	漁村環境施設費	789	748	41			4	785	高田漁村センターの維持、管理に係る経費

## 7款 商工費

(単位:千円)

7	1	1	職員人件費(7人)	57,037	58,397	△ 1,360				57,037	商工総務費職員人件費	
7	1	1	商工総務費	4,817	4,022	795				4,817	・地域おこし協力隊報酬 着地型観光や地域情報の発信などによる交流人口の 拡大を図るため、地域おこし協力隊を配置する。	2,498
7	1	1	消費者対策費	1,486	1,478	8				1,486	・柳川・みやま消費生活センター負担金	1,441
7	1	2	中小企業対策費	136,539	136,429	110		17,000	100,000	19,539	・街路灯維持管理補助金 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を 助成する。 ・商工会補助金 ・商店街活性化事業補助金 商工会が実施する商店街活性化事業に対する助成 金。 ・創業支援事業補助金【拡充】 市内での新規創業、新事業展開に係る費用の一部を 助成する。	1,225 28,533 1,800 1,400
7	1	2	商工業振興事業費	18,412	18,498	△ 86		9,000		9,412	・市PR交流物産事業委託料 ・イベント実行委員会補助金	80 18,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	企業誘致対策費	26,543	21,829	4,714			2	26,541	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地実施設計等委託料【新規】 農村産業法による工業団地造成に向け、実施設計等業務を実施する。 13,281</li> <li>・土地借上料【新規】 工業団地の発掘調査を行うため、一時転用時の土地借上料。 4,724</li> </ul>
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	10,000	10,000	0		5,000		5,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム商品券事業補助金 プレミアム付き商品券の発行を支援し、市内における消費を喚起する。プレミアム率は10% 10,000</li> </ul>
7	1	3	観光事業費	22,368	23,610	△ 1,242	個性ある地域づくり推進事業費県補助金 1,000			19,356	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光大使報償費 300</li> <li>・観光ブランディング事業委託料 4,258</li> <li>・オルレイvent・維持管理等委託料 各イベントやコースの維持管理、ガイド育成等を地元協議会へ委託する。 2,160</li> <li>・SNSを利用したPR事業委託料【新規】 市のPRを図るためにSNSを活用したフォトコンテスト、インスタスポットマップの制作等を行う。 2,000</li> </ul>

## 8款 土木費

(単位:千円)

8	1	1	職員人件費(12人)	92,504	83,047	9,457				92,504	土木総務費職員人件費
8	1	1	土木総務費	5,823	5,189	634			1	5,822	土木総務に係る経費
8	1	1	県営土木施設整備事業費	1,186	920	266				1,186	県営土木施設の整備に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	1	道路橋りょう総務費	1,151	1,351	△ 200				1,151	・各協議会、期成会等への負担金 715
8	2	2	道路維持補修費	141,304	127,105	14,199			5,500	135,804	・道路維持工事費 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。 92,500
8	2	2	道路台帳整備費	5,000	5,000	0				5,000	・道路台帳補正委託料 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。 5,000
8	2	3	道路新設改良事業費	92,161	116,761	△ 24,600				92,161	・道路新設改良工事費 63,000
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	115,300	144,500	△ 29,200	57,650			57,650	・狭あい道路改良工事費 70,500 狭あい道路整備等促進事業国庫交付金
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	45,000	161,000	△ 116,000	23,175	21,000		825	・尾野・河原内線工事費 15,000 道路橋りょう整備事業国庫交付金 道路橋りょう整備事業債(6,500) 道路整備事業債(14,500)
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	101,100	118,600	△ 17,500		101,100		0	過疎対策道路の整備に係る事業 道路整備事業債
8	2	4	橋りょう維持補修費	46,000	67,000	△ 21,000	24,359			21,641	・橋りょう点検委託料 4,000 ・長寿命化策定業務委託料 16,000 市内の1,065橋の長寿命化計画を策定する。 ・橋りょう維持工事費 17,000 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。 道路橋りょう整備事業国庫交付金

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0				1	橋りょうの新設改良に係る経費	
8	2	6	交通安全施設費	25,000	26,000	△ 1,000	2,575			22,425	・交通安全施設工事費 ガードレール、カーブミラーの設置等を実施する。	25,000
							道路橋りょう整備事業国庫交付金					
8	3	1	河川総務費	1,070	1,050	20				1,070	・矢部川改修期成同盟会負担金 ・県河川協会負担金	383 637
8	3	1	河川施設管理費	15,834	15,176	658	10,909			4,925	・河川浚渫機械借上料 市管理の準用河川である楠田川の浚渫機械借上料。	2,000
							水門等操作費委託金(国:6,313) 水門管理費委託金(県:4,596)					
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	330	351	△ 21				330	・県海岸協会負担金	290
8	3	1	準用河川管理費	6,500	7,900	△ 1,400				6,500	・準用河川維持工事費 立山川、亀尻川、浦田川護岸修繕工事	6,500
8	3	2	砂防費	92,280	119,280	△ 27,000	44,500	47,500		280	・急傾斜地崩壊対策工事費 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業。(1/2補助) 山川町河原内 49,000千円 山川町真弓 40,000千円	89,000
							急傾斜地崩壊対策整備事業債					
							急傾斜地崩壊対策事業県補助金					
8	4	1	職員人件費(6人)	49,414	58,433	△ 9,019	151		4,798	44,465	都市計画総務費職員人件費 △1人	
							建築基準法施行事務取扱県委託金					
8	4	1	都市計画総務費	2,701	2,776	△ 75	148		235	2,318	都市計画総務にかかる費用	
							市町村権限委譲事務県交付金					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	134	134	0	134 市町村権限委譲事務県交付金			0	・違反広告物除却推進員報酬(3名)	108	
8	4	1	市営駐車場管理費	3,314	5,236	△ 1,922			3,314	0	市営駐車場の維持管理費		
8	4	1	市営駐輪場管理費	1,762	1,762	0				1,762	市営駐輪場の維持管理費		
8	4	1	JR渡瀬駅前整備事 業費	77,699	0	77,699		渡瀬駅前整備事業債 75,500	85	2,114	・JR渡瀬駅前整備工事費 平成31～32年度で整備を行う。平成31年度は一時駐 車場及びトイレを整備する。 ・浄化槽設置負担金 JR渡瀬駅前トイレ整備に伴う浄化槽設置負担金。	70,000 5,500	
8	4	1	公共下水道事業特別 会計繰出金	188,684	196,427	△ 7,743		58,900 公共下水道事業債		129,784	・公共下水道事業特別会計繰出金	188,684	
8	4	2	街路管理費	21,462	82,562	△ 61,100	防災安全社会整備国庫交付金		3,400 街路整備事業債		13,530	・測量設計委託料【新規】 瀬高駅・八幡1号線のバリアフリー化に向けた測量設 計委託料。	8,000
8	4	3	都市下水路管理費	583	583	0				583	・都市下水路維持補修工事費	500	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	4	公園管理費	52,725	60,359	△ 7,634		4,800 公園整備事業債	425	47,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園管理委託料 瀬高中央公園、濃施山公園、お牧山公園等の公園管理に要する経費 27,714</li> <li>・公園工事費 赤坂公園トイレ、濃施山公園等の整備・改修工事等 13,000</li> </ul>
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	154,500	117,940	36,560	54,400 都市下水道事業国庫交付金		70,000	30,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下庄雨水ポンプ場ストックマネジメント策定委託料【新規】 下庄雨水ポンプ場の改修計画を策定する。 20,000</li> <li>・上庄雨水ポンプ場設備改修工事費 老朽化した上庄雨水ポンプ場の改修工事費。平成31年度完了予定。 131,000</li> </ul>
8	5	1	職員人件費(4人)	26,236	26,956	△ 720			26,236	0	住宅管理費職員人件費
8	5	1	住宅管理費	21,112	20,942	170	1,745 地域住宅支援総合交付金(国:695) 木造戸建住宅耐震改修費補助金(県:900) ブロック塀等撤去費補助金(県:150)		19,367	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料 4,000</li> <li>・木造住宅耐震改修補助金 木造住宅の耐震改修工事費補助 600千円×3戸 1,800</li> <li>・ブロック塀等撤去費補助金【新規】 地震時のブロック塀による事故に対応するため、個人所有のブロック塀撤去に対し、一部助成する。 545</li> </ul>
8	5	2	公営住宅整備事業費	455,214	392,722	62,492	139,985 地域住宅支援総合国庫交付金	306,500 公営住宅整備事業債		8,729	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下楠田団地建設工事費 現在の下楠田団地用地に3棟(30戸、RC造2F建)建設する。平成31年度完成予定。 438,000</li> <li>・補償費 下楠田団地住民の移転補償等。 7,040</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

## 9款 消防費

(単位:千円)

9	1	1	職員人件費(61人)	502,260	501,185	1,075				502,260	常備消防費職員人件費
9	1	1	消防総務費	34,217	35,367	△ 1,150			5,509	28,708	・再任用職員給料(2名) 4,946
9	1	1	消防予防費	1,910	2,224	△ 314				1,910	危険物許可施設の設置、申請審査等に係る経費
9	1	1	消防活動費	11,686	12,566	△ 880				11,686	警防活動に係る経費
9	1	1	救急活動費	5,448	5,709	△ 261				5,448	救急業務に係る経費
9	1	1	常備施設整備費	1,479	40,365	△ 38,886				1,479	消防本部・南部出張所の施設整備に係る経費
9	1	1	消防指令設備等整備管理費	12,388	10,525	1,863		4,500		7,888	・通信機器保守管理委託料 指令系機器、無線系機器の保守管理委託料。 4,843 ・県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金 4,543
9	1	1	筑後地域消防通信指令事業費	14,572	14,656	△ 84				14,572	・筑後地域指令センター協議会負担金 筑後7消防本部で共同運用する共同指令センターへの維持管理経費等の負担金。 12,592
9	1	2	消防団運営費	87,762	88,049	△ 287			18,136	69,626	・消防団員報酬 31年度より個人支払へ変更する予定。 28,317 ・分団運営交付金 21,978

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	2	消防団活動費	15,384	20,054	△ 4,670				15,384	・ 消防団員旅費 12,443
9	1	3	非常備施設整備費	31,284	58,414	△ 27,130		18,700 消防ポンプ車整備事業債		12,584	・ 消防団車両購入費 25年経過した消防団車両を更新する。 水上第2分団 ・ 消防団施設等営繕工事費 下庄第1分団下水道工事、真弓地区火の見櫓解体工 事 20,840 1,160
9	1	3	消防水利事業費	3,300	3,400	△ 100				3,300	・ 消火栓維持費負担金 消火栓新設(2箇所)、維持管理。 3,000
9	1	4	水防費	3,446	3,965	△ 519				3,446	・ 職員時間外勤務手当 2,000

## 10款 教育費

(単位:千円)

10	1	1	教育委員会費	3,348	3,231	117				3,348	・ 教育長交際費 300
10	1	2	教育長人件費(1人)	13,871	14,330	△ 459				13,871	教育長人件費
10	1	2	職員人件費(15人)	128,452	127,056	1,396				128,452	事務局費職員人件費
10	1	2	一般管理費	30,607	35,302	△ 4,695				30,607	・ 嘱託職員報酬 (1名) 1,464 ・ 再任用職員給料 (6名) 12,984

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	2	事務局費	30,871	32,831	△ 1,960	933 スクールソーシャルワーカー配置事業費			29,938 県補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー報酬            貧困・不登校・家庭問題などの困難な問題に対応するため、専門員を配置する。</li> <li>・校務支援システム使用料</li> </ul>	3,144 7,896
10	1	2	交流事業費	1,659	1,529	130				1,659	・子供大使受入事業補助金	260
10	1	2	教育指導費	12,422	11,970	452			27	12,395	・指導主事報酬(5名)【拡充】 特別支援教育の強化等のため、担当指導主事を配置し充実を図る。	8,436
10	1	2	幼稚園就園奨励費	456	578	△ 122	123 幼稚園就園奨励費			333 国庫補助金	・私立幼稚園就園奨励費補助金	371
10	1	2	学校再編推進事業費	14,063	756	13,307	4,500 学校統合支援事業費	4,500 スクールバス整備事業債		5,063 県補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統合協議会委員報償費</li> <li>・校歌作成等委託料                統合小学校校歌制作のための委託料。</li> <li>・スクールバス購入費【新規】 新たにスクールバスを購入する。</li> <li>・閉校記念事業実行委員会補助金【新規】 学校再編により閉校となる学校の記念事業に助成する。</li> </ul>	476 1,100 9,000 1,100
10	1	2	奨学金給付事業費	2,520	1,440	1,080			2,000 ふるさと納税(2,000)	520	・奨学金給付金 経済的理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。	2,520
10	1	2	給食費助成事業費	11,090	0	11,090		11,000 過疎地域自立促進特別事業債		90	・第3子以降給食費助成費【新規】 第3子以降の給食費を半額補助し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。	11,090

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
10	1	3	教育研究所費	4,825	4,665	160				4,825	・教育研究所員報酬(2名) 所長、研究所員	3,408	
10	1	3	適応指導教育費	2,331	2,333	△ 2				2,331	・適応指導教育指導員報酬(1名) 不登校の生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。	1,944	
10	2	1	小学校管理費	119,847	116,636	3,211				912	118,935	・学校司書報酬(9名) ・コミュニティスクール委員謝礼【拡充】 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取組む体制づくりを行う。 ・スクールバス運行委託料 桜舞館小学校4台、下庄小学校(本郷地区)1台	18,675 1,800 13,923
10	2	1	小学校保健費	15,666	15,692	△ 26					15,666	・校医報酬 ・薬剤師報酬 ・教職員保健管理委託料 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。	9,984 1,738 560
10	2	1	小学校施設管理費	104,698	85,134	19,564	学校施設環境改善国庫交付金 1,915	18,900			83,883	・長寿命化計画策定委託料【新規】 学校校舎の老朽化に対応するため、学校施設の長寿命化計画を策定する。 ・学校施設管理委託料 ・小学校給食室整備工事費【新規】 3校統合に向け、下庄小学校給食室の拡張工事を行う。	3,434 18,441 20,000
10	2	2	小学校教育振興費	18,174	20,030	△ 1,856					18,174	・スクールカウンセラー謝礼 スクールカウンセラーを、週1日配置する。	1,644
10	2	2	要保護準要保護児童費	12,295	11,604	691	607				11,688	・要保護援助費補助金 ・準要保護援助費補助金	108 11,078

要保護児童援助費補助金(国:53)  
特別支援教育就学奨励費補助金(国:554)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	2	理科教育費	1,080	1,080	0	525 理科教育振興費国庫補助金			555	・理科教育振興用備品購入費 1,080
10	2	2	少人数指導支援費	7,288	9,102	△ 1,814		4,300 過疎地域自立促進特別事業債		2,988	・少人数教育支援員報酬 少人数教育支援員(3人) 初任研拠点校講師(1人) 5,928
10	2	2	特別支援教育費	22,060	22,043	17				22,060	・特別支援教育支援員報酬 障害をもつ子どもをサポートする支援員を配置する。 17,820
10	2	2	英語教育推進費	7,927	5,503	2,424				7,927	・英語教育支援講師報酬【拡充】 小学校の外国語科の新設に向け、日本人英語講師 に加えて外国人講師を配置する。 6,606
10	2	2	情報教育推進費	32,019	32,012	7	681 電子黒板活用実証研究費県補助金			31,338	・情報教育推進委託料 3,062 ・パソコン等借上料 26,001 ・電子黒板等借上料 2,219
10	2	2	教材費	3,150	3,150	0				3,150	・教材用備品購入費 3,150
10	2	2	教育助成費	1,687	1,577	110				1,687	・校長会負担金 365 ・教頭会負担金 167 ・教職員等研修費補助金 883
10	2	3	職員人件費(10人)	88,224	99,503	△ 11,279				88,224	小学校給食費職員人件費 △1人
10	2	3	小学校給食費	66,526	61,558	4,968		13,500 学校給食施設空調整備事業債		53,026	・学校給食員報酬 30,197 ・給食室空調整備工事費 11,736 給食室空調を整備し、調理員の熱中症対策、食材の 腐敗による食中毒の予防を図る。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	中学校管理費	47,895	43,301	4,594			378	47,517	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書報酬(4名) 8,300</li> <li>・コミュニティスクール委員謝礼【拡充】 720</li> </ul> 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校運営に取組む体制づくりを行う。
10	3	1	中学校保健費	7,466	7,479	△ 13				7,466	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校医報酬 4,368</li> <li>・薬剤師報酬 632</li> <li>・教職員保健管理委託料 320</li> </ul> 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。
10	3	1	中学校施設管理費	33,357	38,472	△ 5,115				33,357	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設管理委託料 4,279</li> <li>・長寿命化計画策定委託料【新規】 1,527</li> </ul> 学校校舎の老朽化に対応するため、学校施設の長寿命化計画を策定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校営繕工事費 9,500</li> </ul> 各種営繕工事や特別教室空調設備工事などを行う。
10	3	2	中学校教育振興費	9,842	8,824	1,018	200			9,642	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心の教室相談員謝礼</li> </ul> 生徒の悩みやストレスに対し、カウンセリングを行ったり、不登校生徒の学校復帰を支援するため、訪問指導を行う。 読書活動の充実と学ぶ意欲の向上事業県委託金
10	3	2	要保護準要保護児童費	11,195	11,003	192	491			10,704	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護援助費補助金 231</li> <li>・準要保護援助費補助金 10,211</li> </ul> 要保護生徒援助費補助金(国:115) 特別支援教育就学奨励費補助金(国:376)
10	3	2	理科教育費	390	780	△ 390	190			200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教育振興用備品購入費 390</li> </ul> 理科教育振興費国庫補助金
10	3	2	特別支援教育費	7,187	5,290	1,897				7,187	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育支援員報酬 5,738</li> </ul> 障害をもつ子どもをサポートする支援員を配置する。
10	3	2	英語教育推進費	5,232	4,666	566				5,232	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手派遣委託料 5,232</li> </ul> 外国語教育の向上を図るための指導助手派遣経費。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	2	情報教育推進費	7,609	9,714	△ 2,105	224 電子黒板活用実証研究費県補助金			7,385	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育推進委託料 1,114</li> <li>・パソコン等借上料 5,223</li> <li>・電子黒板等借上料 730</li> </ul>
10	3	2	教材費	4,339	4,502	△ 163				4,339	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材用備品購入費 2,789</li> </ul>
10	3	2	教育助成費	6,416	6,281	135				6,416	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会負担金 138</li> <li>・健全育成事業補助金 1,022</li> <li>・県大会等出場補助金 4,500</li> </ul>
10	3	2	35人学級推進費	29,612	41,308	△ 11,696		14,000 過疎地域自立促進特別事業債		15,612	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数指導体制整備特別教員報酬 25,349</li> <li>1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師の配置を行う。</li> </ul>
10	3	3	職員人件費(7人)	60,208	50,943	9,265				60,208	中学校給食費職員人件費 +1人
10	3	3	中学校給食費	26,103	44,702	△ 18,599				26,103	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食員報酬 16,752</li> </ul>
10	4	1	職員人件費(12人)	103,509	88,704	14,805				103,509	社会教育総務費職員人件費 +1人
10	4	1	社会教育総務費	18,000	16,018	1,982	7,913 地域活動指導員設置事業費補助金(県:2,332) 地域学校協働活動事業費補助金(県:5,581)			10,087	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーター報償費【拡充】 6,823</li> <li>学校と地域が効果的な連携を行い、地域人材の生きがいづくりや地域活性化を図るため、地域コーディネーターを配置する。</li> <li>・学習支援報償費【拡充】 848</li> <li>地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。サマースクールも開催予定。</li> </ul>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	1	家庭教育費	556	576	△ 20				556	・ 講師等謝礼 家庭教育学級、親子教室	474
10	4	1	成人教育費	333	333	0				333	・ 講師等謝礼 生涯学習推進講座講師謝礼	290
10	4	1	高齢者教育費	620	620	0				620	・ 講師謝礼 はつらつ塾講師謝礼	520
10	4	1	成人式費	385	357	28				385	成人式に係る経費	
10	4	1	文化事業費	4,964	4,964	0				4,964	・ 美術展開催補助金 ・ 文化祭実行委員会補助金	1,000 2,500
10	4	1	人権問題啓発事業費	3,675	2,935	740	1,810			1,865	・ 人権問題啓発県委託事業 県委託事業で人権啓発事業を行う。	1,444
							人権問題等啓発事業費補助金(県:466) 人権啓発活動地方委託金(県:1,344)					
10	4	1	人権教育推進事業費	176	176	0				176	人権教育の推進に係る経費	
10	4	2	公民館事業費	29,560	29,571	△ 11				29,560	・ 中央公民館長報酬 ・ 支館事業交付金 ・ 類似公民館建設費補助金 ・ 備品購入費 校区公民館4支館のパソコンを買い替える。	2,312 13,227 3,000 800
10	4	2	公民館施設管理費	25,956	38,651	△ 12,695			36	25,920	・ 公民館管理委託料 ・ 公民館営繕工事費 避難所指定の校区公民館トイレの改修を行う。	8,400 500

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	3	文化財保護費	8,340	15,876	△ 7,536	370 県指定文化財保護事業費県補助金			7,970	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中島宏記念館改修工事 記念館の改修工事を行う(電気設備、スロープ工事など)。</li> </ul>	1,914
10	4	3	文化財発掘調査費	42,255	9,148	33,107	埋蔵文化財調査事業費補助金 (国:1,400 県:300) 8,200 埋蔵文化財調査委託金(県:6,500)			34,055	<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託職員報酬【新規】 工業団地の発掘調査に係る嘱託職員を配置する。</li> <li>・文化財調査委託料【拡充】 工業団地の発掘調査委託料など。</li> </ul>	1,344 8,055
10	4	4	青少年健全育成費	6,463	6,571	△ 108				6,463	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学合宿推進事業委託料 市の単独事業として11校を予定。</li> <li>・青少年育成市民会議補助金</li> </ul>	1,100 1,970
10	4	5	まいピア高田管理費	59,652	77,239	△ 17,587			4,930	54,722	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理委託料</li> <li>・まいピア高田施設改修工事費 空調にかかる冷温水機定期部品交換工事を行う。</li> <li>・備品購入費</li> </ul>	21,075 2,903 1,200
10	4	5	山川市民センター管理費	21,085	19,229	1,856			601	20,484	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理委託料</li> <li>・山川市民センター改修工事費 山川市民センターの空調整備工事及び案内標識設置を行う。</li> </ul>	4,840 2,600
10	4	6	図書館運営費	80,197	78,667	1,530			155	80,042	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館員報酬(14名)</li> <li>・図書館改修工事費 防犯カメラを1台追加する(與田準一記念館)。</li> <li>・図書等購入費</li> </ul>	28,697 300 10,600
10	4	6	図書館事業費	950	1,669	△ 719				950	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼 ブックスタート事業、子どもの読書活動充実事業等</li> </ul>	341

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	6	與田準一記念館運営 事業費	2,982	751	2,231				2,982	・嘱託職員報酬【新規】 與田準一記念館が開館10周年を迎えるため、記念講演会や各種催しに対応する。	1,586
10	4	7	市史編さん費	37,474	37,854	△ 380			4,001 ふるさと納税(4,000)	33,473	・嘱託職員報酬(3名) ・市史原稿執筆謝礼 ・市史編さん等委託料 通史編(近世・近代・現代・民俗)を平成31年度で刊行する。	4,943 4,000 22,464
10	5	1	職員人件費(3人)	22,006	19,348	2,658				22,006	保健体育総務費職員人件費	
10	5	1	保健体育総務費	7,676	4,000	3,676				7,676	・スポーツ推進委員報酬(24名) ・柳川・みやまオリパラ事前キャンプ連絡協議会負担金【新規】 2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ連絡協議会負担金(負担割合は、みやま市1/2、柳川市1/2)。	3,000 4,000
10	5	1	体育事業費	12,462	13,025	△ 563			405	12,057	・清水山ロードレース大会実行委員会補助金 ・体育協会補助金	1,000 5,294
10	5	2	体育館管理費	16,029	14,163	1,866			974	15,055	・清掃等委託料 ・体育館改修工事費 高田体育館のビニル床タイル改修工事。	3,240 1,300
10	5	2	B&G海洋センター管理費	35,437	32,658	2,779			2,109	33,328	・体育施設管理委託料 ・B&G海洋センター工事費 瀬高B&G男女更衣室扉取替工事。	18,264 983
10	5	2	グラウンド管理費	5,650	9,562	△ 3,912			763	4,887	・グラウンド改修工事費	672

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	6	1	職員人件費(4人)	36,062	35,984	78				36,062	学校給食センター施設費職員人件費
10	6	1	学校給食センター管理費	55,357	30,375	24,982		学校給食施設空調整備事業債 22,300		33,057	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食員報酬 12,334</li> <li>・給食センター空調整備工事【新規】 20,000 職員の熱中症対策及び食材の腐敗による食中毒の 予防を図るため、給食センター空調整備を行う。</li> <li>・配送車購入費【新規】 5,781 老朽化による配送車の買換えを行う。</li> </ul>

## 11款 災害復旧費

(単位:千円)

11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	農業用施設補助災害復旧事業 農業用施設災害復旧費県補助金
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,018	2,018	0				2,018	・農業用施設単独災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	2	2	0				2	林道施設災害復旧事業
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	公共土木施設補助災害復旧事業 公共土木施設災害復旧費国庫負担金
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	2,545	2,545	0				2,545	・公共土木施設災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,500千円

## 12款 公債費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	1	市債元金償還金	1,197,324	1,262,068	△ 64,744			156,418	1,040,906	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	88,859	104,994	△ 16,135			10,292	78,567	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	411	685	△ 274				411	一時借入金の利子

### 13款 諸支出金

(単位:千円)

13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費
----	---	---	-------	---	---	---	--	--	--	---	---------

### 14款 予備費

(単位:千円)

14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費
----	---	---	-----	--------	--------	---	--	--	--	--------	-----